

SHARP

2008年3月期

Performance Enhanced

アニュアルレポート 2008



目次

- 03 財務ハイライト
- 05 株主の皆様へ
- 07 社長インタビュー
- 12 特集：2012年ビジョンの実現に向けて
- 21 部門別概要
- 23 2007年度の主要事業の概況
- 27 研究開発・知的財産
- 29 企業の社会的責任（CSR）
- 31 コーポレート・ガバナンス
- 33 事業などのリスク
- 35 取締役、監査役、執行役員
- 36 財務セクション
- 66 株主メモ

プロフィール

シャープは、1912年の創業以来、「他社にまねされる商品をつくれ」というモノづくりの精神のもと、日本初、世界初の商品を数多く生み出してきました。現在では、液晶テレビや携帯電話などのエレクトロニクス機器と、液晶や太陽電池などの電子部品を手掛ける総合エレクトロニクスメーカーとして、グローバルに事業を展開しています。シャープの強みは、独自デバイスを基盤に特長商品を創出するという「商品とデバイスのスパイラル戦略」にあり、この垂直統合ビジネスモデルをさらに進化させ、人々に新たな生活と満足を提供する「価値あるオンリーワン企業」をめざします。

財務ハイライト

シャープ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

	単位：百万円					単位：千米ドル
	2004 (03/4～04/3)	2005 (04/4～05/3)	2006 (05/4～06/3)	2007 (06/4～07/3)	2008 (07/4～08/3)	2008 (07/4～08/3)
売上高	¥ 2,257,273	¥ 2,539,859	¥ 2,797,109	¥ 3,127,771	¥ 3,417,736	\$ 34,522,586
国内	1,143,548	1,329,711	1,397,081	1,526,938	1,590,747	16,068,152
海外	1,113,725	1,210,148	1,400,028	1,600,833	1,826,989	18,454,434
営業利益	121,670	151,020	163,710	186,531	183,692	1,855,475
税金等調整前当期純利益	102,720	128,184	140,018	158,295	162,240	1,638,788
当期純利益	60,715	76,845	88,671	101,717	101,922	1,029,515
純資産	943,532	1,004,326	1,098,910	1,192,205	1,241,868	12,544,121
総資産	2,150,250	2,385,026	2,560,299	2,968,810	3,073,207	31,042,495
設備投資	248,178	243,388	238,839	314,301	344,262	3,477,394
研究開発費	138,786	148,128	154,362	189,852	196,186	1,981,677
1株当たり情報（円、米ドル）						
当期純利益	55.37	70.04	80.85	93.25	93.17	0.94
配当金	18.00	20.00	22.00	26.00	28.00	0.28
純資産	864.77	920.09	1,006.91	1,084.76	1,119.09	11.30
自己資本当期純利益率（ROE）	6.6%	7.9%	8.4%	8.9%	8.4%	—
期末発行済株式数（千株）	1,090,672	1,091,075	1,090,901	1,090,678	1,100,525	—
従業員数（人）	46,164	46,751	46,872	48,927	53,708	—

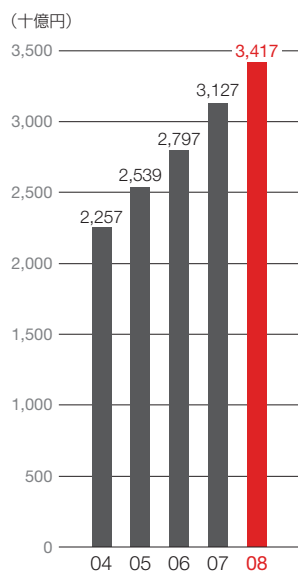
- (注) 1. 米ドル金額は、2008年3月31日の為替レート1米ドル＝99円で換算しています。ここでのドル表示は全て米国通貨で示しています。
 2. 2007年3月31日に終了した連結会計年度より、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。なお、2006年3月31日に終了した連結会計年度以前の数値については、2007年3月31日に終了した連結会計年度の表示に合わせた修正表示をしていません。
 3. 設備投資には、賃貸営業用資産を含んでいます。
 4. 1株当たり当期純利益は、各連結会計年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しています。
 5. 期末発行済株式数は、自己株式控除後の株式数です。

見通しに関する注意事項

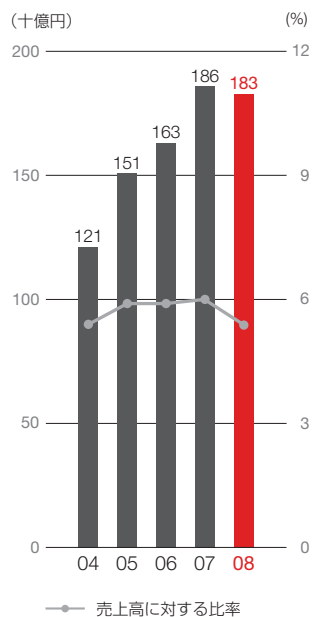
本アニュアルレポートに記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社（以下、総称して「シャープ」という）の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えるリスク、不確実性及びその他の要因としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) シャープの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- (3) 為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- (4) 急速な技術革新の中で、シャープが顧客に受け入れられる製品やサービスを提供し続けていく能力
- (5) 諸外国における貿易規制などの各種規制
- (6) シャープに対する訴訟その他法的手続き

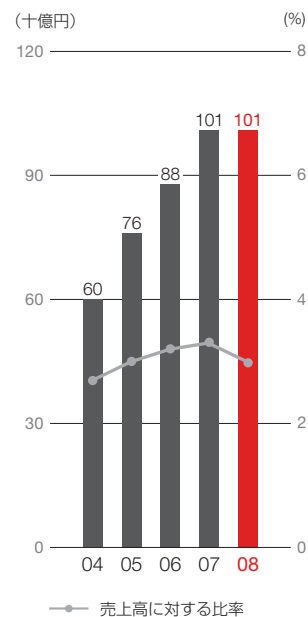
売上高



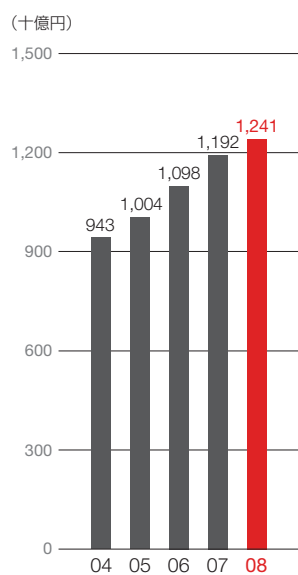
営業利益



当期純利益

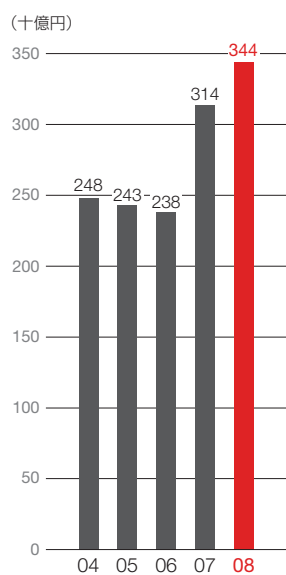


純資産*

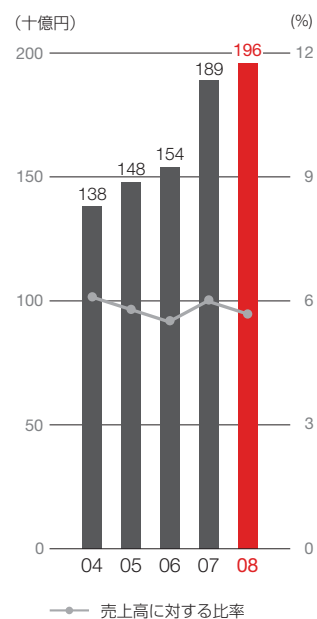


* 3ページ脚注 (注2) 参照

設備投資



研究開発費



2007年度（2008年3月期）の経営環境を振り返りますと、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・資本市場の混乱や、原油をはじめとする資源価格の高騰などの影響を受け、米国など先進国の経済が不透明感を増す一方、BRICsを中心とした新興諸国の景気は成長に拍車がかかり、グローバルに経済構造が大きく変化していく胎動が感じられた一年となりました。

このように経営環境が大きな転換点を迎える中であって、当社グループでは、2007年4月にスタートさせた新たな経営体制のもと、最先端の液晶パネル工場、太陽電池工場及び関連するインフラ施設や部材メーカーの工場などが集結する「21世紀型コンビナート」構想を発表し、その建設に着手しました。また、液晶テレビのグローバル生産体制の構築や、世界の主要マーケットでのブランド戦略の展開、成長分野における有力企業との提携や協業など、次なる成長を見据えた経営施策を積極的に推進しました。さらに、真に価値あるオンリーワン企業として、将来に亘って安定した成長を実現していくため、創業100周年を迎える2012年をひとつのマイルストーンに定め、「2012年ビジョン」を策定しました。詳細に関しましては、「特集」（p.12～p.20）をご参照下さい。

当社グループでは、2008年度を、「2012年ビジョン」の実現に向けた新たな成長戦略をスタートさせる重要な年と位置づけています。引き続き、さまざまな経営課題に果敢に取り組み、一層の収益向上と企業価値の増大に努めてまいり所存でございます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2008年7月

取締役会長兼CEO

町田 勝彦

取締役社長兼COO

片山 幹雄



取締役会長兼CEO
町田 勝彦

取締役社長兼COO
片山 幹雄

あらゆる事業活動において「誠意と創意」をつくし、新たな成長をめざす。

経営環境が大きく変化する中、シャープの今後の進むべき方向性について、片山社長が質問にお答えします。

Q 2007年度（2008年3月期）の業績をレビューしてください。

2007年度は、大変変化の激しい経営環境でした。長期化する原油や原材料価格の高騰が企業収益を圧迫する中、私たちエレクトロニクス業界は、急激な為替変動や製品価格の下落など、大変厳しい状況に直面しました。加えて、米国で表面化したサブプライムローン問題は、世界の金融市場に波及すると同時に、実体経済にも深刻な影を落としました。

このような中、当社グループの連結売上高は前年比9.3%増の3兆4,177億円となり、5年連続

で過去最高を更新しました。セグメント別に見ますと、「エレクトロニクス機器」は液晶テレビや携帯電話などの主力商品が好調に推移し前年比10.8%増の2兆2,917億円、「電子部品等」は亀山第2工場の増産などにより液晶が大きく伸長し12.9%増の1兆7,628億円となりました。

営業利益は、法人税法改正に伴う減価償却方法変更の影響などにより、前年比1.5%減の1,836億円となりましたが、仮に、従来の減価償却方法で試算してみますと、前年比6.5%増の1,987億円となっています。また、当期純利益は前年比0.2%増の1,019億円と、売上高同様、5年連続で過去最高を更新しました。

“シャープのめざす新たなビジョンは
「世界No.1の液晶ディスプレイで
真のユビキタス社会を実現する」と
「省エネ・創エネ機器を核とした
環境・健康事業で世界に貢献する」
です。”



Q 2008年の年初に打ち出された「2012
年ビジョン」について説明してください。

当社グループは、創業100周年に当たる2012年に向けたビジョンとして、次の二つを定めました。「世界No.1の液晶ディスプレイで真のユビキタス社会を実現する」と「省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する」です。

今後、デジタル技術を核にメディアや機器・機能がひとつに収斂されるデジタルコンバージェンスの進展が見込まれており、こうしたインフラの変化は、当社グループにとって大きなチャンスです。なぜなら、ユビキタス社会にあって、液晶ディスプレイは「情報の窓」として、その重要性が高まることは確実であり、さらに当社グループは、小型から大型まで幅広いラインアップの液晶ディスプレイを保有し、周辺デバイスまで含めたディスプレイ技術は、世界最高水準にあるからです。その強みを活かし、液晶テレビや携帯電話をはじめとする液晶ディスプレイ搭載商品群を、各種情報サービスの入り口となるポータル端末に見立て、ネットワークサービスとの融合により新たなライフスタイルを提

案し、真のユビキタス社会の実現に貢献していきます。

一方、地球環境問題の深刻化や、先進国を中心とした少子高齢化の進展などから、人々の生活スタイルは、環境・健康を意識したものへと急速に変化しつつあります。こうした社会の変化に対し、当社グループには長年に亘る省エネと創エネの技術の蓄積という強みがあり、これらを大きく花開かせる絶好の機会が到来したと思っています。高い環境性能を持つ液晶ディスプレイの開発強化や、高効率な家電製品・オフィス機器の創出、クリーンエネルギーの太陽電池の事業拡大などにより、省エネ・創エネを推し進めるとともに、プラズマクラスターイオン技術や過熱水蒸気技術などを活かした健康機器の普及を通じ、世界の人々に健やかな暮らしを提供していきます。



“将来への夢を持って
新しいテーマに果敢に挑戦し、
新たな事業の創出をめざします。”

Q 大阪府堺市に建設中の「21世紀型コンビナート」の特長と狙いは何ですか。

最大の特長は、液晶パネル工場や太陽電池工場、さらには関連するインフラ施設や部材メーカーの工場などが集結することです。進出する全ての企業がバーチャル・ワン・カンパニーとして、生産過程の無駄やエネルギー消費を極力抑えることで、先進の環境対応コンビナートをめざします。

液晶パネル工場では、世界で初めて第10世代マザーガラスを採用し、その優位性を最大限に活かすとともに、進出企業各社のノウハウや英知を結集させ、品質、コスト及び性能において業界最高水準のテレビ用液晶パネルを生産します。

また、同じ敷地内に展開する太陽電池工場では、TFT液晶パネルと同じ薄膜技術をベースとした薄膜太陽電池を製造することから、コンビナートで使用するガスや洗浄水、関連設備などを共用化でき、生産性、投資効率の向上を図ることができます。

Q 液晶テレビ事業の取り組みについてお話しください。

2008年度の液晶テレビの世界需要は、デジタル放送の世界的な普及や、BRICsなど新興国での急速な液晶テレビ市場の拡大などにより、2007年度の1.3倍の1億台に高まる見通しです。

当社グループでは、2007年7月の亀山第2工場の増産に合わせ、メキシコとポーランドの新工場で液晶モジュールから液晶テレビまでの一貫生産を開始し、亀山工場を核としたグローバル生産体制の構築を図りました。2008年度については、これら海外生産拠点のオペレーションの精度を上げ、トータルバリューチェーンでのコストダウンを推し進め、液晶テレビ「AQUOS」の競争力をさらに強化していきます。

また、液晶テレビのグローバル展開に当たっては、収益重視の観点から、いたずらにシェアの拡大を追うのではなく、地域毎にメリハリのある取り組みを進めていきます。具体的には、安定した需要が見込まれる日本及び北米市場、そして成長著しい中国市場など、各地域のマーケットの状況や放送インフラの動向などを見定め、それぞれの特性に応じた商品展開や販売活動を推進していきます。

さらに、一層の高画質化、薄型化、環境性能の向上など、先進の技術力で他社との差別化を図り、「AQUOS」ブランドのさらなる向上をめざします。

Q 太陽電池事業の取り組みについて教えてください。

当社グループの太陽電池事業は、長年培った技術力が強みであり、液晶に次ぐ事業の柱として中長期に亘って拡大できると確信しています。

地球温暖化問題やエネルギー問題が国際的な共通認識となり、再生可能エネルギー、特に太陽光発電に対する期待はますます高まり、全世界の太陽電池需要は急拡大しています。当社グループは、旺盛な需要に対応するため、現在主流の結晶系太陽電池に加えて、今後の伸びが期待される薄膜太陽電池の生産を強化し、結晶系太陽電池と薄膜太陽電池の両輪で事業を拡大していきます。

薄膜太陽電池は、結晶系に比べシリコンの使用量が約100分の1と少ない上、高温下での変換効率の低下が少ないことが特長です。構造も生産プロセスもシンプルで、量産効果により大幅なコストダウンを図ることが可能です。また、薄膜太陽電池の性能やコスト力は、製造装置であるプラズマCVD装置の技術革新で決まるといっても過言ではありません。こうしたことから、当社グループは、蓄積してきた技術をベースにプラズマCVD装置を自製化し、高い変換効率を実現させました。今後も、技術革新を重ね、薄

膜太陽電池の性能とコスト力をさらに高めていく考えです。

一方、生産面については、2008年10月に葛城工場の薄膜太陽電池の年間生産能力を15MWから160MWに増強します。さらに、先ほどご説明しました「21世紀型コンビナート」においては、年間生産能力1,000MWまで拡張可能な新工場を展開します。まず第1次展開として480MWの生産体制を整え、2010年3月までに生産を開始する予定です。

Q コーポレート・ガバナンスの強化についてお話しください。

技術革新のスピードが速く、変化の激しいエレクトロニクス業界において、常に業界をリードする商品やデバイスを生み出していくためには、高い専門性が求められます。そのため、経営とモノづくりの現場が一体となって重要な経営判断をしていかなければなりません。当社の事業分野は、商品とデバイスの開発、生産、販売とその範囲が明瞭で、相互の関連性と専門性が高いのが特長です。このため、事業に精通した取締役が迅速で的確な意思決定を行い、また、互いの経営責任を明確にして相互に監督することで、監督機能も高まると考えています。さらに、2008年6月24日より、執行役員制度を導入し、各部門の業務執行責任を有する執行役員が、迅速で効率的な業務執行を着実に遂行できる体制を構築しました。今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組み、経営の透明性、健全性、効率性を高めていきたいと考えています。

“世の中にないモノをつくり、
新たな需要を創造して、
社会の発展や生活文化の
向上に貢献していきます。”



Q 株主還元に関する基本的な考え方について教えてください。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況並びに今後の事業展開などを総合的に勘案し、増配などの株主還元を実施しています。こうした方針のもと2007年度の年間配当金は、前年度に比べ1株につき2円増配の28円とさせていただきました。これにより、8年連続の増配となりました。今後とも、連結での配当性向30%を目処に積極的な利益還元に努めていきます。また、内部留保資金については、主に成長分野への投資や特長商品及び独自デバイスの開発、さらには、海外事業展開や環境対策などに活用していきます。

Q 最後に、経営についての基本的な考え方についてお話しください。

経営の基本姿勢として心がけていることは、「基本や原則に忠実」であることです。

当社グループの経営理念には、「いたずらに規模のみを追わず、誠意と独自の技術をもって、広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」と謳われていますが、こうした考え方をベースに、あらゆる面において、経営信条である「誠意と創意」をつくし、その上で、さらなる成長を描いていきたいと考えています。

また、当社グループには、独自技術をベースにして、世界初、日本初の商品を次々と世に送り出してきた伝統と風土があり、この「モノづくりの遺伝子」こそが強みです。私がいつも訴えていることは、「技術に限界なし」ということです。克服不能と思える障壁も、たゆまぬ努力と開発にかける夢や思いが突き崩し、進化を続けていくものと思います。今後も、技術革新を進め、世の中にないモノをつくり、新たな需要を創造して、社会の発展や生活文化の向上に貢献していきたいと考えています。



特集：

2012年ビジョンの実現に向けて

シャープは、創業100周年に当たる2012年に向け、

「世界No.1の液晶ディスプレイで真のユビキタス社会を実現する」

「省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する」

という二つのビジョンを定めました。

本特集では、これらビジョンの中核となる、21世紀型コンビナート及び戦略事業についてご紹介します。

「21世紀型コンビナート」では、全ての進出企業がひとつとなり、新しいモノづくりを展開します。



「21世紀型コンビナート」完成予想図

大阪府堺市の臨海部に、2010年3月までの生産開始をめざし、省エネの液晶パネルと創エネの太陽電池を生産する「21世紀型コンビナート」の建設を進めています。同じ敷地内に、関連するインフラ施設や部材メーカーの工場などが集結し、あたかも一企業のひとつの工場のように運営するバーチャル・ワン・カンパニーとして先進のモノづくりを展開します。

液晶パネル工場では、優れた技術力をもった部材メーカーなどと密接に連携することで、ノウハウや英知を結集させ、画質、性能、コスト面などで世界No.1のテレビ用液晶パネルを創出します。

また、太陽電池工場では、TFT液晶パネルと同様の薄膜技術をベースとした薄膜太陽電池を生産することから、コンビナートで使用するガスなどのインフラが共用でき、投資効率の向上が図れます。

さらに、このコンビナートでは、LED照明の導入や工場の廃熱利用に加え、太陽光発電システムの設置などを行い、先進の環境対応コンビナートをめざします。

「21世紀型コンビナート」の概要

所在地：大阪府堺市堺区堺浜地区
敷地面積：約127万㎡
進出企業：（2008年4月現在、順不同）
＜マザーガラス＞ コーニングジャパン株式会社／旭硝子株式会社
＜カラーフィルター＞ 大日本印刷株式会社／凸版印刷株式会社
＜薬液供給・リサイクル＞ 長瀬産業株式会社
＜純水供給・排水処理＞ 栗田工業株式会社
＜産業ガス供給＞ 大同エアプロダクツ・エレクトロニクス株式会社
＜産業・特殊材料ガス供給＞ 大陽日酸株式会社
＜水素ガス供給＞ 岩谷産業株式会社
＜ガス供給＞ 大阪ガス株式会社
＜エネルギー供給＞ 株式会社関西エネルギーソリューション
＜電力供給＞ 関西電力株式会社
＜物流関係＞ 日本通運株式会社
＜下水再生水供給＞ 株式会社神鋼環境ソリューション

（液晶パネル工場）

マザーガラスサイズ：2,850mm×3,050mm（第10世代）
投入能力：月72,000枚（稼働当初は月36,000枚）
投資額：約3,800億円（コンビナートの全土地代含む）
主な生産品目：40型・50型・60型クラスの大型テレビ用液晶パネル

（太陽電池工場）

工場規模：年間1,000MW
第1次生産展開：年間480MW
ガラス基板サイズ：1,000mm×1,400mm
投資額：約720億円
生産品目：薄膜太陽電池

独自の先端技術を活かし、高品位でコスト力のある
テレビ用液晶パネルを創出します。



液晶パネル新工場で採用する第10世代マザーガラス

大阪府堺市に建設する液晶パネル新工場は、第10世代マザーガラスを世界で初めて採用し、今後需要拡大が予想される40型以上の大型液晶パネルの高効率生産を実現します。

この工場の稼働により、亀山第1工場の第6世代、第2工場の第8世代と合わせ、幅広いサイズのテレビ用液晶パネルを効率よく生産できる体制が整います。

これにより、圧倒的なコスト力を有する液晶パネルを創出することができ、「AQUOS」の競争力を一層



建設中の液晶パネル新工場（2008年7月現在）



第6世代、第8世代マザーガラスを採用した亀山工場

高めることが可能となります。また、生産能力拡大により、安定供給体制が整うことから、戦略的パートナーシップに基づく、他の有力テレビメーカーへの販売も本格的に展開していきます。

その一環として、株式会社東芝と、液晶と半導体分野における提携に合意しました。また、堺市に建設中の液晶パネル工場を分社化し、ソニー株式会社と、共同で運営する合弁会社を設立することについて意向確認覚書を締結しました。



記者会見で握手を交わす
株式会社東芝 西田社長（右）と片山社長



記者会見で握手を交わす
ソニー株式会社 中鉢社長（左）と片山社長

最先端の技術を結集した次世代液晶テレビで、新しいライフスタイルを提案します。



新開発の液晶テレビ（試作機）で生活空間を革新する斬新なデザインを提案 屏風スタイル（左）、壁掛けスタイル（右）

今後、ブロードバンド通信やモバイル通信、ホームネットワークなどを取り込んだ次世代ネットワーク（NGN）に、放送インフラを統合する動きが世界中で進んでいきます。テレビは、単に放送局から送られてくる信号を表示する装置ではなく、家庭における「情報の窓」としてさらに重要性を増し、これまで以上に高い表現力やインテリア性が求められます。

こうした中、シャープは、2007年8月に画質、薄さ、環境性能で従来機を大幅に上回る、厚み20mm（主要ディスプレイ部）の液晶テレビ試作機を発表しました。今後も、ディスプレイの基本性能をさらに高めるとともに、業務・資本提携したパイオニア株式会社と液晶テレビ用の音響システムを共同開発するなど、液晶テレビの一層の進化をめざしていきます。さらに、インフラの高度化やコンテンツの多様化を見据え、ネットワーク技術やインターフェイスの強化も図ります。これらの取り組みにより、液

晶テレビの表現力やインテリア性、操作性を高めていきます。

今後も、21世紀のデジタル映像文化を担い、生活空間を一新する液晶テレビを創出していきます。



大画面・高精細・高画質でインターネットも楽しめる AQUOS Rシリーズ



記者会見で握手を交わす
パイオニア株式会社
須藤社長（右）と片山社長

独自デバイスの技術革新を通じ、 新しいモバイル機器の創出に取り組みます。



ソフトバンクモバイル向け携帯電話



米国T-Mobile向け通信融合端末



ウィルコム向けウルトラモバイルPC

世界中の人が、いつでも、どこでもネットワークにアクセスできるユビキタス社会が到来しようとしています。こうした中、情報伝達を担うキーデバイスである液晶ディスプレイや、カメラモジュールなどのモバイル機器用電子デバイスには、さらなる進化が求められています。

シャープは、システム液晶をはじめとする数々のオンリーワン液晶技術を有しており、今後も、液晶ディス

プレイの表示性能の向上や、薄型化・軽量化・低消費電力化など、さらなる技術革新に取り組めます。

また、高画素カメラモジュール、小型・薄型ワンセグチューナモジュールなど独自デバイスの開発を一層強化するとともに、テレビや携帯電話、PDA、パーソナルコンピュータで長年培ってきた技術を進化・融合させ、使い勝手の良い、高機能モバイル機器の創出に努めていきます。

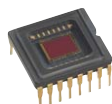
ユビキタス商品を支えるデバイス群



中小型液晶ディスプレイ



カメラモジュール



CCD



ワンセグチューナ
モジュール



半導体レーザ



LEDモジュール

創エネの太陽電池の普及拡大により、 地球環境保全に貢献します。



カリフォルニア州の小学校に導入された太陽光発電システム

地球温暖化やエネルギー問題への対応は、世界共通の課題となっています。このため、自然エネルギーである太陽光を利用し、地球温暖化の原因となるCO₂を発電時に排出しない太陽光発電への期待が世界的に高まっており、その需要は急拡大しています。

こうした中、シャープは、現在主流の結晶系太陽電池に加え、薄膜太陽電池の生産を強化し、太陽電池を液晶に次ぐ事業の柱にしていきます。

結晶系太陽電池は、薄膜太陽電池に比べて変換効率が高く、設置面積が限られる住宅向けなどの用途に適しています。一方、薄膜太陽電池は、高温下での変換効率の低下が結晶系に比べて少なく、高温地域における大規模発電システムなどの分野で需要拡大が期待されています。

シャープは、両方式の事業を展開することで、それぞれの地域のニーズに応じた太陽電池を供給し、グローバルでの普及拡大に努めていきます。



結晶系太陽電池

特長：変換効率が高く、少ない設置面積で済む



薄膜太陽電池

特長：高温下での変換効率の低下が少ない



ドイツの企業に導入された薄膜太陽電池



亀山第2工場に導入した薄膜太陽電池（シースルータイプ）（左：外観、右：工場内）

薄膜太陽電池の普及拡大のため、シャープは、長年培った独自の技術を活用し、さらなる変換効率の向上に取り組んでいます。

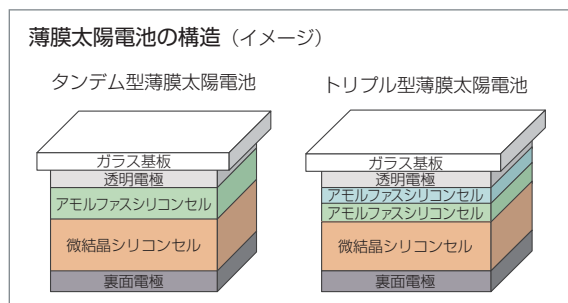
独自のノウハウを盛り込んだ製造装置（プラズマCVD装置）を用い、従来のタンデム型（アモルファスシリコンと微結晶シリコンの2層構造）に、さらにアモルファスシリコン層を加えたトリプル型薄膜太陽電池を開発しました。これにより、幅広い波長の光エネルギーを有効利用することができ、従来より高い変換効率を実現しました。

薄膜太陽電池の生産体制については、2008年10月に葛城工場の年間生産能力を15MWから160MWに増強します。さらに、大阪府堺市に展開する「21世紀型コンビナート」において、年間生産能力1,000MWまで拡張可能な新工場を建設し、

第1次展開として480MWの生産体制を整え、2010年3月までに生産を開始する予定です。

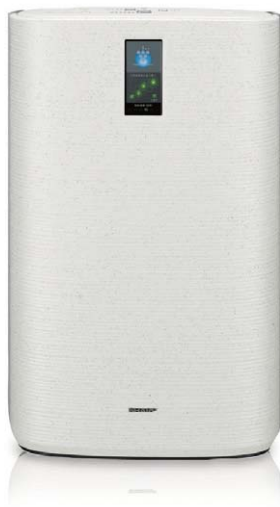
新工場では、東京エレクトロン株式会社との共同開発による最先端のプラズマCVD装置を導入します。1,000mm×1,400mmの大型ガラス基板を採用するほか、独自ノウハウを駆使することで、生産効率が飛躍的に向上し、一層のコストダウンが可能となります。この新工場をモデル工場として、海外にも薄膜太陽電池工場を展開し、薄膜太陽電池のグローバル生産体制を構築していきます。

また、シャープは、太陽電池事業のさらなる拡大に向け、化合物半導体技術を応用した集光型太陽光発電システムや有機材料を用いた色素増感型太陽電池など新技術の開発のほか、太陽電池で発電した電力を蓄えるための蓄電池の開発にも取り組んでいます。



集光型太陽光発電システム（イメージ）

環境・健康技術を活かした 高付加価値商品の創出に取り組みます。



プラズマクラスターイオン搭載
空気清浄機



プラズマクラスターイオン搭載
エアコン



過熱水蒸気で調理する
ウォーターオープン

プラズマクラスターイオン

空気中のカビ菌・ウイルス・アレル物質（ダニの糞や死骸）などを除去する独自の空気浄化技術「プラズマクラスターイオン」を、空気清浄機やエアコンなどの自社製品に搭載しています。また、異業種への展開も進めており、シャワートイレやカーエアコンなど20社以上の企業の製品に採用されています。自社及び異業種採用製品に搭載されたプラズマクラスターイオン発生装置の出荷台数は、2008年3月末で世界累計1,800万台を突破しました。今後も、「空気のあるところ全てをプラズマクラスターイオン空間に」をコンセプトに、搭載製品の拡大を進めるとともに、医療施設や公共交通機関などへ展開していきます。

「プラズマクラスターイオン」による浮遊ダニのアレル物質抑制のメカニズム（イメージ）



- 試験方法：1m³のボックスにプラズマクラスターイオン発生素子を設置し、ダニ粉じんを浮遊させ、プラズマクラスターイオンを放出。空気中のアレル物質の作用を測定。
- 除菌方法：プラズマクラスターイオンを空気中に放出。
- 実験機関：広島大学大学院 先端物質科学研究科

国内外で実証されたプラズマクラスターイオンの効果

(2008年7月現在)

日本	●(財) 石川県予防医学協会 〈浮遊カビ菌について〉	カナダ	●喘息協会 〈浮遊アレル物質について〉
	●(社) 北里研究所 北里研究所メディカルセンター病院 医療環境科学センター 〈浮遊ウイルスについて〉	ドイツ	●リューベック医科大学 〈浮遊カビ菌について〉
	●(財) 北里環境科学センター 〈浮遊ウイルスについて〉	中国	●アーヘン応用科学大学 アーマン教授 〈除去メカニズムの生化学的解明〉
	●広島大学大学院 〈浮遊アレル物質について〉	韓国	●ソウル大学 〈浮遊ウイルスについて〉
米国	●ハーバード大学公衆衛生大学院 メルビン・ファースト名誉教授 〈浮遊菌について〉	英国	●レトロスクリーン・バイロロジー社 〈浮遊ウイルスについて〉

ウォーターオープン

家庭用調理器に初めて過熱水蒸気システムを搭載したウォーターオープン「ヘルシオ」は、脱油・減塩・栄養素保持という健康効能が高い評価を受け、国内で人気商品となっています。今後は、北米を皮切りにアジア・大洋州・欧州・中国などへのグローバル展開を強化していくとともに、エンジンの進化により、商品群の拡大を図っていきます。

LED照明

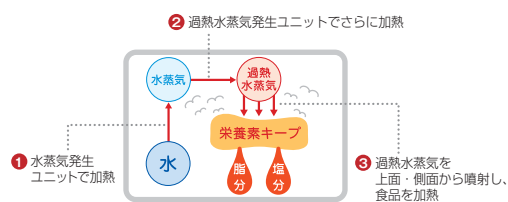
LED照明には、省エネ、長寿命だけでなく、水銀を使わない、光源にちらつきがない、紫外線や赤外線を出さないなどさまざまな特長があり、幅広い分野での応用が期待されています。シャープは、環境性能に優れたLEDと自然エネルギーである太陽光を活用したソーラー・LED照明灯を「21世紀の屋外照明」として展開しています。今後は、得意とする商品とデバイスのスパイラル展開で、LEDを使った環境照明の開発を進めるなど応用商品を強化し、LED事業の拡大を図っていきます。

複写機・複合機

シャープは、高い環境性能を持つミクロストナー採用のデジタル複合機のラインアップを拡充しています。独自に開発したこのトナーは、トナー消費量を抑えながら、高精細・高画質出力を実現しています。また、複合機のファクス待機時消費電力を1W以下*に抑えるなど、省エネ設計にも取り組み、環境負荷を低減しています。今後、さらなる環境性能の向上に取り組むほか、シャープの強みである情報セキュリティの強化や、オフィスの業務効率を改善するドキュメントソリューションの提案などを積極的に進めていきます。

*電源OFF時のファクス待受モード時

過熱水蒸気システムの仕組み（イメージ）



水を沸騰させた100℃の水蒸気をさらに340℃まで加熱した過熱水蒸気で食品を調理します。肉や揚げ物の余分な脂を落とす「脱油」、塩ざけや塩さばなどの余分な塩分を落とす「減塩調理」、ビタミンCやポリフェノールの酸化劣化を抑える「低酸素調理」が可能です。



優れた環境性能を持つソーラー・LED照明灯

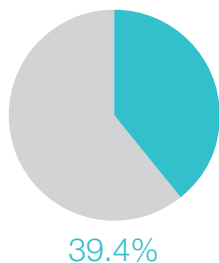


ミクロストナーの採用など環境に配慮したデジタルフルカラー複合機

エレクトロニクス機器

AV・通信機器部門

売上高構成比

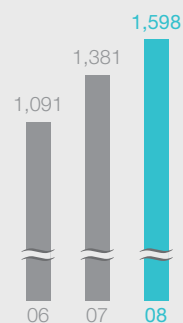


主要製品

液晶カラーテレビ、カラーテレビ、プロジェクター、DVDレコーダー、DVDプレーヤー、ブルーレイディスクレコーダー、ブルーレイディスクプレーヤー、1ビットデジタルオーディオ、ファクシミリ、電話機、携帯電話機、PHS電話機

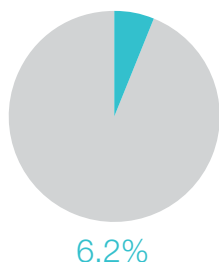


売上高 (単位：十億円)



電化機器部門

売上高構成比

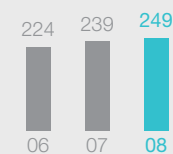


主要製品

冷蔵庫、過熱水蒸気オープン、電子レンジ、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、除湿機、加湿機、電気暖房機器、小型調理機器

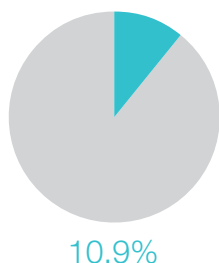


売上高 (単位：十億円)



情報機器部門

売上高構成比

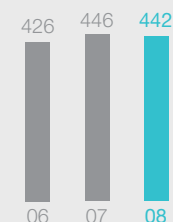


主要製品

パーソナルコンピュータ、パーソナルモバイルツール、モバイルコミュニケーション端末、電子辞書、電卓、POSシステム機器、ハンディターミナル機器、電子レジスタ、液晶カラーモニター、インフォメーションディスプレイ、静電複合機、静電複写機、各種複合機・複写機及びプリンタ用消耗品、各種ソフトウェア、FA機器、洗浄機



売上高 (単位：十億円)

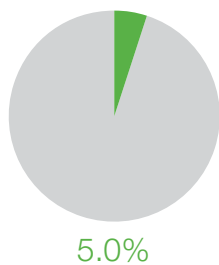


- 上記の各部門別売上高は、セグメント（エレクトロニクス機器・電子部品等）間の内部売上高又は振替高を含んでおり、売上高構成比は、これを基に算出したものです。なお、LSI部門の売上高には、液晶及びその他電子部品等部門への内部売上高を含んでいません。
- 2008年3月31日に終了した連結会計年度より、その他電子部品等の一部をLSIに含めて表示することに変更しています。なお、これに伴い2007年3月31日に終了した連結会計年度についても、2008年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。

電子部品等

LSI部門

売上高構成比

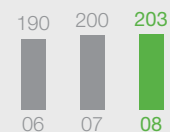


主要製品

CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、マイコン、フラッシュメモリ、複合メモリ、アナログIC

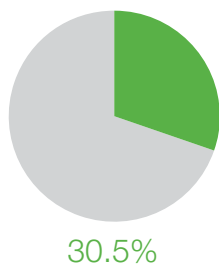


売上高 (単位：十億円)



液晶部門

売上高構成比

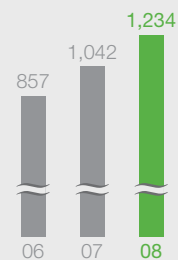


主要製品

TFT液晶ディスプレイモジュール、デューティー液晶ディスプレイモジュール、システム液晶ディスプレイモジュール

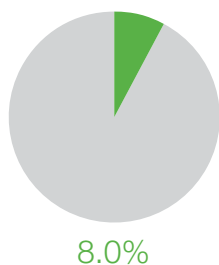


売上高 (単位：十億円)



その他電子部品等部門

売上高構成比

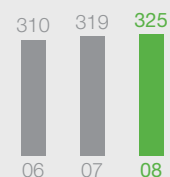


主要製品

太陽電池、衛星放送用部品、地上波デジタルチューナ、高周波モジュール、ネットワーク部品、半導体レーザー、LED、光ピックアップ、光センサ、光通信用部品、レギュレータ、スイッチング電源



売上高 (単位：十億円)



エレクトロニクス機器

AV・通信機器部門

液晶テレビ

放送のデジタル化やハイビジョンコンテンツの増加によって、大型で高精細なテレビに対する需要はますます高まっています。こうした中、シャープは、大型モデルの拡充に加え、業界初の26V型、22V型を発売するなど、フルハイビジョンモデルのラインアップ強化を図りました。また、壁掛けへの対応によるインテリア性の追求といった需要の多様化を先取りし、業界最薄*となる厚み3.44cm（最薄部）の液晶テレビも発売しました。生産面においては、亀山第2工場の液晶パネル生産能力増強に合わせ、液晶モジュールから液晶テレビまでの一貫生産体制をグローバルレベルで拡充しました。シャープは、これからも、高品位でコストに優れた液晶テレビをタイムリーに市場投入し、「AQUOS」を世界のブランドへと育てていきます。

*2008年1月24日現在、国内市販のデジタルハイビジョン液晶テレビとして

レコーダー・プレーヤー

ハイビジョン放送をそのままのクオリティで録画したいというニーズが高まる中、ひとつのリモコンで液晶テレビやサラウンドシステムとの連携操作が可能な「AQUOSファミリンク」に対応したハイビジョンレコーダーが順調に販売を伸ばしました。今後、記録容量が大きくハイビジョンコンテンツに適したブルーレイディスク対応モデルのラインアップを強化していきます。

携帯電話

ハイエンド端末への需要は根強いものの、特定の用途にフォーカスしたモデルを求めるユーザーも増えています。シャープは、液晶テレビなどで培ったさまざまな技術を応用し、「AQUOSケータイ」をはじめとする幅広いラインアップを展開することで、事業拡大を図りました。こうした取り組みにより、シャープは、日本市場で2005年度から3年連続シェアNo.1*になりました。今後も、独自のデバイス技術を活かした特長ある端末の創出に努めていきます。

*MM総研調べ



AQUOS Xシリーズ



AQUOSハイビジョンレコーダー



上からソフトバンクモバイル、KDDI、NTTドコモ向け携帯電話

電化機器部門

プラズマクラスターイオン搭載家電

健康・環境志向が高まる中、空気中のウイルスやアレル物質などの有害物質を除去する独自のプラズマクラスターイオンは、市場で高い評価を得ています。シャープは、この技術を搭載した気流制御エアコン、加湿機能付空気清浄機、ドラム式洗濯乾燥機など、特長製品のラインアップを拡充しました。シャープの製品以外にも、シャワートイレやカーエアコン、エレベーターなど、さまざまな企業の製品にプラズマクラスターイオンの採用が進んでおり、今後も、一層の事業拡大を図っていきます。

その他の電化機器

過熱水蒸気で調理するウォーターオープン「ヘルシオ」の脱油・減塩・栄養素保持効果を従来機よりさらに向上させました。また、独自の冷却方式により、食品の乾燥を抑え鮮度を保つ「愛情うるおい冷蔵庫」を発売しました。これからも、健康を切り口とした商品の拡充で人々の暮らしをサポートしていきます。



プラズマクラスターイオン搭載エアコン



ウォーターオープン「ヘルシオ」

情報機器部門

通信融合端末

国内では株式会社ウィルコム、イー・モバイル株式会社に、海外では米国T-Mobileに端末を供給し、デザインや操作性などが高く評価され、販売は好調に推移しました。通信融合端末の市場は今後も拡大が見込まれることから、シャープは引き続き特長ある端末の創出に取り組んでいきます。

複写機・複合機

毎分110枚の出力が可能な高速デジタル複合機や、毎分50枚のカラー出力が可能な高速デジタルフルカラー複合機などを投入し、低速機から高速機までのラインアップを構築しました。これらの商品は信頼性・操作性・ネットワーク対応機能などが高く評価され、2007年12月には米国のビジネスユーザー向けオフィス機器の民間評価機関BLI (Buyers Laboratory Inc.) 社より、権威ある「2007年最優秀ラインアップ賞 (Line of the Year)」をデジタル複合機部門で受賞しました。今後も、さらなるラインアップの強化に取り組むとともに、最新のドキュメントソリューションを提案し、事業拡大を図っていきます。



左からウィルコム、イー・モバイル向け通信融合端末



高速デジタル複合機

電子部品等

LSI部門

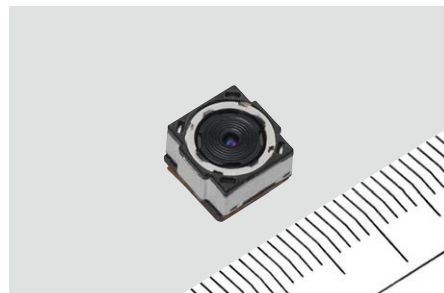
CCD・CMOSイメージャ

携帯電話向けカメラモジュールやデジタルカメラ向けCCDが好調に推移しました。携帯電話向けでは、高密度実装技術を活かし、端末の高機能化・薄型化に貢献する高性能なカメラモジュールを展開しました。また、監視カメラ用として、業界最高感度*を実現したCCDを開発しました。今後は、セキュリティ、車載、医療など、新たな応用分野への展開も進めていきます。

*2008年3月現在、1/3型27万画素と32万画素のCCDにおいて

システムLSI

液晶テレビなどの液晶応用商品向けに、主力の液晶ドライバが好調に推移しました。また、中小型液晶向けドライバ・コントローラの開発及び販売などを行う合併会社を、株式会社ルネサス テクノロジ、Powerchip Semiconductor Corp.と設立しました。今後は、液晶テレビ用の大型液晶向けドライバの開発を強化するとともに、液晶応用商品の特長機能を実現するシステムデバイスの創出に注力していきます。



オートフォーカス機能付きCMOSカメラモジュール

液晶部門

大型液晶

液晶テレビをはじめ、ノートパソコンや液晶モニターの需要拡大により、大型液晶の需給バランスはタイトな状況が続きました。こうした中、シャープは、2007年7月に亀山第2工場のマザーガラス（第8世代）投入能力を月60,000枚に倍増し、テレビ用液晶パネルの供給体制を強化しました。さらに2008年7月には月90,000枚まで高め、旺盛な需要に対応していきます。こうした生産能力増強に伴い、社内向けはもとより戦略的パートナーへの販売も強化していきます。また、大阪府堺市に展開予定の「21世紀型コンビナート」の中核となる液晶パネル新工場の建設に着手しました。この工場は、第10世代マザーガラスを世界で初めて採用し、2010年3月までに生産を開始する予定です。



亀山工場

中小型液晶

携帯電話の需要拡大に加え、ポータブルメディアプレーヤーやパーソナルナビゲーションデバイスなど中小型液晶の用途が広がっています。こうした中、シャープは、高精細で高品位な表示を特長とし、大幅なコストダウンが可能なシステム液晶を中心に事業を展開しました。また、このシステム液晶技術を応用し、タッチパネルやスキャナなどの入力機能を搭載した「光センサ内蔵システム液晶」を開発しました。今後も、独自の先端技術を活かしたオンリーワン液晶の開発を強化し、モバイル機器の進化に貢献していきます。

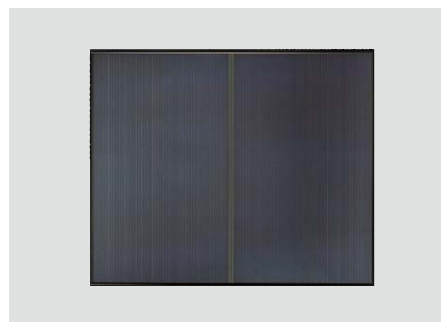


光センサ内蔵システム液晶

その他電子部品等部門

太陽電池

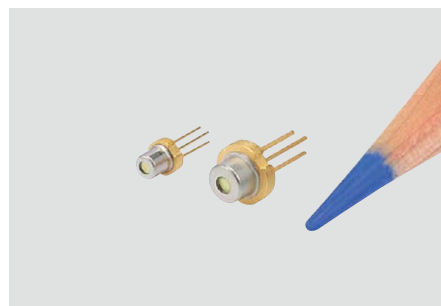
地球環境保全に対する意識の高まりなどを背景に、太陽光発電の需要がますます拡大しています。こうした中、シャープは、2007年末に世界で初めて太陽電池生産量累計2,000MWを達成しました。結晶系太陽電池については、需要拡大に伴うシリコン材料不足に対応するため、材料メーカーからの調達を拡大するとともに、太陽電池用シリコンの自製化を展開し、材料の安定確保に取り組みました。また、薄膜太陽電池については、生産能力拡大に向けて製造技術の革新などを推し進めました。今後も、太陽電池の性能とコスト力の向上に取り組み、太陽光発電の普及を通じて地球環境保全に貢献していきます。



薄膜太陽電池モジュール

その他の電子部品

デジタル機器向けを中心に、デジタルチューナ、半導体レーザ、LEDなどが好調に推移しました。携帯電話向けには、業界最小サイズ・業界最少の消費電力*を実現したワンセグ放送受信チューナモジュールを展開しました。また、ブルーレイディスクの録再用として、高速記録が可能な高出力210mW青紫色半導体レーザを量産、さらに業界最高水準の出力250mWを実現した製品を開発しました。今後も、デジタル機器の進化に貢献する特長デバイスを創出していきます。



青紫色高出力半導体レーザ

*2007年6月現在(さらに2008年2月に、一層の小型化・低消費電力化を実現した製品を開発)

「選択と集中」を研究開発の基本方針とし、持続的成長の実現をめざしています。また、「攻め」の特許戦略を展開することで、経営基盤を強固にしていきます。

研究開発戦略

シャープは、液晶テレビや携帯電話、太陽電池など重点事業を強化するための研究開発はもちろんのこと、将来の経営を支える事業につながるテーマにも取り組んでいます。また、開発効率の向上と研究開発リスクの低減を図るため、産官学連携の機会も積極的に活用しています。

次世代液晶技術

長年に亘り培ってきたオンリーワン液晶技術の粋を結集し、高画質・超薄型・先進の環境性能を実現する液晶新技術を開発しました。この技術を活かした次世代液晶テレビは、画質性能において、コントラスト比が10万:1、色再現性はNTSC比150%と、現行液晶テレビを大きく上回るレベルを達成しています。また、年間消費電力量*を同サイズの現行品と比べて約半分に低減し、環境性能も向上しています。しかも、この極めて高い性能を厚み20mm（主要ディスプレイ部）で実現しました。今後、さらなる液晶技術の革新に努め、21世紀の高画質デジタル映像文化をもたらす、次世代液晶テレビを創出していきます。

*年間消費電力量とは、省エネ法に基づいて、型サイズや受信機の種類別の算定式により、一般家庭での平均視聴時間（4.5時間）を基準に算出した、一年間に使用する電力量です。



52型次世代液晶テレビ（試作機）

光センサ内蔵システム液晶

タッチパネルやスキャナなどの入力機能を搭載した「光センサ内蔵システム液晶」を開発しました。独自のシステム液晶技術により、液晶パネルの各画素に光センサを内蔵させることに成功しました。これにより、タッチパネル用のフィルムなどが不要になることから、従来方式と比べてくっきり美しい画面表示

と薄型化を実現しています。また、従来方式では難しかった複数のタッチポイントの同時認識が可能です。さらに、スキャナ機能では、画面上で名刺などの読み取りができ、将来的には指紋認証も実現する予定です。今後も、独自のオンリーワン液晶技術を開発し、モバイル機器の進化に貢献していきます。

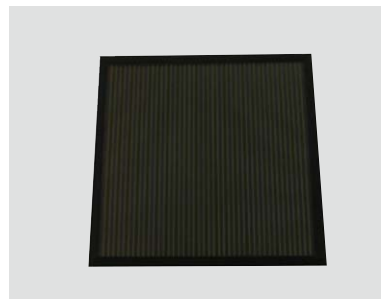


光センサ内蔵システム液晶

色素増感型太陽電池

光を吸収する部材に色素材料を用いた色素増感型太陽電池の研究開発に取り組んでいます。この太陽電池は、シリコンなどの半導体材料を用いず、高温・高真空プロセスが不要なことから、発電コストを大幅に低減できる革新的な次世代太陽電池として期待されています。今回、電極材料である酸化チタンの粒子配列を工夫し、色素が吸収する光量を増やすことで、世界最高*のモジュール変換効率8.2%を実現しました。今後、高効率集積化技術や信頼性向上技術について研究開発を進め、実用化をめざしていきます。

*2008年3月現在、5cm角の色素増感型太陽電池モジュールにおいて



試作した色素増感型太陽電池モジュール

パーソナルプロテインチップ

最先端のバイオテクノロジーを基盤に、将来の予防医療・健康事業への応用をめざしてバイオセンシングデバイスの研究開発を進めています。中でも、パーソナルプロテインチップは、健康状態の変化を体内の総タンパク質の成分パターン変化として

捉えることができ、病気の早期発見や個別化医療に貢献するデバイスとして期待されています。現在、多種類のタンパク質を分離して同時検出するのに、熟練した技術と複雑な手作業が必要とされていますが、シャープはこのプロセスを完全自動化することに取り組んでいます。これにより、検出量のばらつきを抑え、検出時間を大幅に短縮することができ、診断への応用が可能となります。



パーソナルプロテインチップ解析装置

固体照明技術

独自の高出力半導体発光素子と高効率蛍光体による固体照明技術の開発を進めています。固体照明は、既存の白熱灯や蛍光灯に比べて省エネ性能に優れているほか、水銀などの有害物質を含まないため、環境に優しい次世代照明として期待されています。シャープは、独自の合成方法を用い、粒子サイズによって発光波長をコントロールできる高効率な蛍光体を開発しました。今後も、さらなる発光効率の向上に取り組み、実用化をめざします。



開発した蛍光体の一例

Sidebar Widget技術

インターネットを通じて提供される天気や株価、交通情報などの「AQUOS」向け情報コンテンツを、テレビ視聴時に画面右側に表示するSidebar Widget技術を開発し、北米向け「AQUOS」に搭載しました。表示する日常生活の情報コンテンツを、簡単なリモコン操作で自由に並べ替えたり、必要に

応じてフル画面に切り替えて多くの情報を見ることができます。今後、シャープの商品とさまざまなネットワークサービスとの親和性を高め、新しいライフスタイルを提案していきます。



Sidebar Widget技術を搭載したAQUOS

知的財産戦略

シャープは、知的財産戦略を重要な経営施策のひとつと位置づけ、事業戦略や研究開発戦略と一体で推進しています。積極的な特許取得とブラックボックス化を推進することで、オンリーワン商品・オンリーワンデバイスの優位性を確保し、経営基盤の強化に努めています。

特許取得に関しては、事業毎に中核となる事業分野を明確化し、特許関連に精通した技術者をこれらの中核事業分野に配置することで、現場に密着した戦略的な特許出願を行っています。2008年3月末現在、シャープが保有する特許は、国内で約17,500件、海外では約21,500件となっています。

シャープは、これらの保有する特許を戦略事業の強化に用いるとともに、さらなる活用に向け、他社製品の分析も積極的に行っています。万一、特許侵害が認められるときには、適宜警告を行い、場合によっては提訴に踏み切るなど、徹底した「攻め」の特許戦略を展開していきます。また、意匠・商標については、ブランド戦略に基づいて、グローバルな出願・権利化を行っています。

「誠意と創意」の経営信条のもと、CSR活動を強化し、社会から信頼される企業をめざします。

CSRの考え方

「他社にまねされる商品をつくれ」。シャープは、この創業者の言葉に込められた精神を受け継ぎ、「モノづくり」を通じて社会に貢献してきました。1973年には、創業以来変わることのないこの精神を経営理念と経営信条にまとめました。「広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」「全ての協力者との相互繁栄を期す」ことを謳った経営理念はシャープがめざすべき姿を明文化したものであり、今日のCSRに通じる思想が明確に盛り込まれています。この経営理念を実現するため、経営信条には「誠意と創意」を掲げ、一人ひとりが堅持すべき信念として徹底しています。

経営理念

いたすに規模のみを追わず、誠意と独自の技術をもって、
広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。
会社に働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、
会社の発展と一人一人の幸せとの一致をはかる。
株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す。

経営信条

二意専心
誠意と創意

この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と喜びをもたらす真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを
和は力なり、共に信じて結束を
礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を
創意は進歩なり、常に工夫と改善を
勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組み困難に

環境への取り組み

シャープは「環境先進企業」をめざして、企業ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」を掲げ、あらゆる企業活動において、環境への先進的な取り組みを進めています。中でも、太陽光発電の普及拡大、商品の環境配慮設計、独自の環境技術の開発、工場における環境負荷低減に重点を置き、地球環境を保全する「持続可能なモノづくり」の実現に、全力を挙げて取り組んでいます。

取り組み事例

太陽光発電の普及拡大

シャープは、1963年に太陽電池の量産を開始して以来、40年以上に亘り技術と信頼を蓄積し、2007年末には、世界で初めて生産量累計2,000MWを達成しました。また、年間生産能力1,000MW規模まで拡張可能な薄膜太陽電池の新工場（大阪府堺市）を2010年3月までに稼働させ、生産効率の大幅な向上によって発電コストの低減を図り、太陽光発電の一層の普及に努めていきます。

商品の環境配慮設計

シャープは、商品の環境配慮設計を徹底しており、液晶テレビ「AQUOS」では、関西ペイント株式会社と共同開発した植物系樹脂塗料や、「自己循環型マテリアルリサイクル」が可能なキャビネット材料など、環境に配慮した材料を最大限に採用しています。植物系樹脂塗料の実用化技術については、経済産業省主催の第2回「ものづくり日本大賞」で優秀賞を受賞しました。さらに、2007年8月には、50型クラスで、厚み20mm（主要ディスプレイ部）という超薄型のフォルムはもとより、年間消費電力量140kWh/年という破格の環境性能を実現した液晶テレビの試作機を発表しました。



スタンドに植物系樹脂塗料を採用するなど、環境に配慮したAQUOS

プラスチックのリサイクルを拡大する新技術を開発

シャープは、使用済み家電製品のプラスチックを新製品の部材として繰り返し再利用する「自己循環型マテリアルリサイクル」技術を開発し、2001年度から実用化しています。2007年度には新技術を開発し、金属や異なる種類の樹脂が混ざったプラスチック部材についても、再利用できるようになりました。さらに、宇部興産株式会社の着色技術を応用した表面処理により、再生プラスチックを冷蔵庫や洗濯機の外装部材に採用することが可能になりました。

国内外全ての工場の環境配慮性を強化

シャープは、全世界の生産事業所で、環境配慮性を高める取り組みを計画的に推進しており、独自の評価基準をもとに、環境配慮性の高い工場を「グリーンファクトリー」、極めて環境配慮性の高い工場を「スーパーグリーンファクトリー」にそれぞれ認定しています。2007年度には、新たに国内5工場、海外3工場がスーパーグリーンファクトリーの基準を達成しました。こうした取り組みにより、シャープ（株）全10工場をスーパーグリーンファクトリーに、グループ全工場をグリーンファクトリー以上にする計画を達成することができました。2008年度からは、さらに環境性能の高いスーパーグリーンファクトリーをめざし、新たな施策「SGFⅡ」を推進していきます。

環境・社会貢献活動

シャープは、労使共同のボランティア組織「シャープグリーンクラブ（SGC）」を推進母体として、国内外で地域に密着した社会貢献活動を展開しています。SGCは、従業員自らが汗を流して活動することを通じて地域社会に貢献するとともに、従業員の環境意識とボランティアマインドを高めることを目的としています。また、NPO法人気象キャスターネットワークと連携し、2006年10月から、全国の小学校で環境教育を実施しています。未来を担う子どもたちが地球環境問題についての理解を深め、環境に配慮したライフスタイルを身につけるための手助けをしています。

取り組み事例

「シャープの森」を展開

SGCの主要活動のひとつとして、全国の生産拠点や営業サービス拠点の近隣で、「シャープの森」づくりを通じて森林保全

活動を展開しています。2007年度には、新たに「香川シャープの森」と「福岡シャープ高祖の森」を開設するとともに、三重県亀山市と沖縄県那覇市でも開設の準備を進め、国内計10ヶ所で活動を展開しました。



福岡シャープ高祖の森

小学校環境教育を実施

2007年度は、全国から1,000校を超える応募が寄せられ、のべ537校で約37,000人の児童を対象に出前授業を実施しました。地球温暖化やリサイクル、太陽光発電をテーマに、実験を交えた体験型の授業を実施しており、好評をいただいています。2008年度も全国500校以上で環境授業を実施する計画です。また、海外においても、中国や米国で展開の準備を進めています。



上海日本人学校での環境授業

社会的責任投資(SRI)指数構成銘柄への選定状況

シャープの積極的なCSR活動は、国内外から評価されており、2008年6月末現在、シャープの株式は、以下の主要なSRI指数構成銘柄に選定されています。

- FTSE4Goodグローバル・インデックス（英国）＜2008年3月＞
- エティベル・サステナビリティ・インデックス（ベルギー）
- モーニングスター社会的責任投資株価指数（日本）＜2007年9月＞
- KLDグローバル・クライメット100インデックス（米国）＜2007年5月＞



シャープのCSR活動の詳細に関しては、「シャープ環境・社会報告書 2008」もしくは下記のホームページでご覧いただけます。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/index.html>

経営と「モノづくり」の現場が一体となったコーポレート・ガバナンス体制で、経営の透明性、健全性、効率性を高めています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培ってきた「モノづくり」への取り組みを強化し、経営のスピードアップと質の向上に取り組んでいます。当社の事業分野は、「商品」と「デバイス」の開発、生産、販売とその範囲が明瞭で、かつ相互の関連性と専門性が高いため、事業に精通した取締役がお互いに意見交換することにより、迅速かつ的確な意思決定ができ、また、互いの経営責任を明確にして、相互に監督することにより監督機能も高まると考えています。業務執行については、執行役員制度を導入し、迅速かつ効率的な業務執行を着実に遂行できる体制を構築しています。これにより、経営と「モノづくり」の現場が一体となり、事業拡充を進めることができる現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきます。

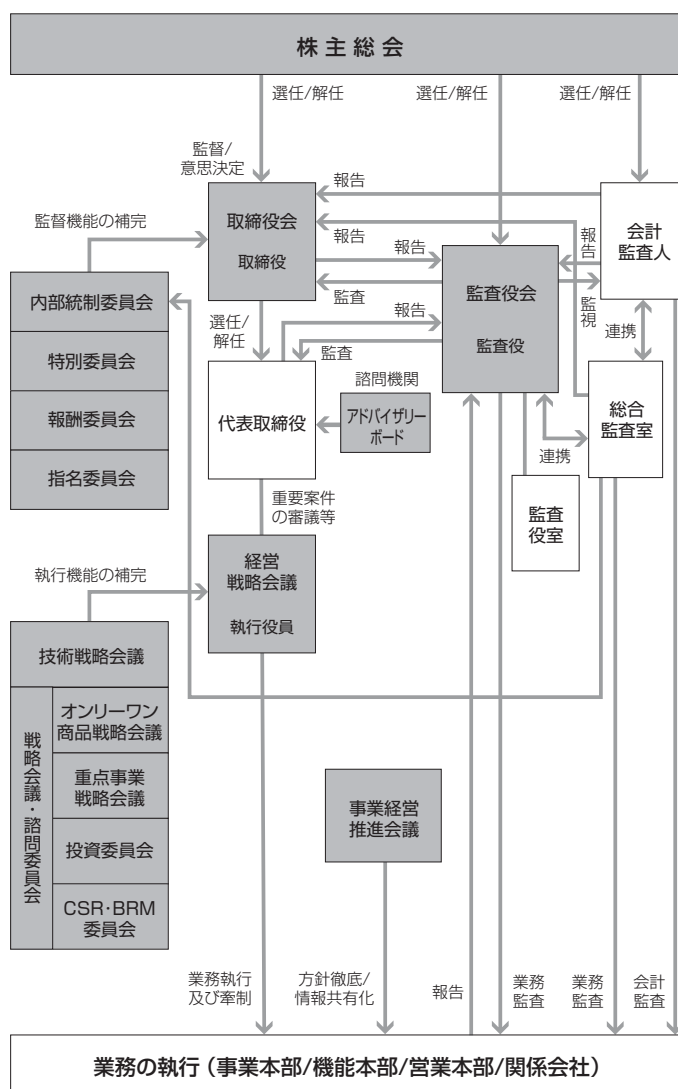
コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況を監督しており、原則毎月開催しています。また、経営の機動性及び柔軟性の向上と、事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、取締役任期を1年にしています。

取締役会のほかに、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項について討議・報告する機関として経営戦略会議を設置しており、原則月2回の開催により、経営の迅速な意思確認を行っています。また、業務執行体制を一層強化するため、2008年6月24日より執行役員制度を導入しています。

監査役会は、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役などからの職務執行状況の報告聴取を行うとともに、重要会議の審議状況や、監査（往査）結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。

■ 当社のコーポレート・ガバナンス体制（2008年6月24日現在）



内部統制の強化

当社は、内部監査部門として、総合監査室を設置しており、業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性などの監査を通じて、業務改善の具体的な提言を行い、内部統制の確立を図っています。さらに、取締役会の諮問機関として内部統制委員会を設置し、内部統制及び内部監査に関する基本方針・整備・運用の状況などを審議し、必要な事項を取締役に報告または付議することとしています。また、2008年4月から、全社執行部門の内部統制を統轄するCSR推進室傘下の内部統制グループを、CSR推進本部傘下の内部統制推進室に再編しています。

グループ全体へのコンプライアンスの徹底については、2005年5月に、企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」、全ての役員及び従業員の行動規準として「シャープ行動規範」を制定しており、その遵守、徹底を図っています。

リスク管理については、多様なビジネスリスクの拡大に総合的かつ体系的に対応するために、想定されるリスクの予見と、その最小化・最適化などを全社で推進する「ビジネスリスクマネジメント要綱」を定め、CSR推進本部を中心に取り組みを強化しています。

当社株式の大量買付行為に関する対応プラン（買収防衛策）について

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社グループの買収を企図した当社株式の大量買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付行為を受け入れるか否かは、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えています。しかし、大量買付行為の中には、その目的な

どからみて企業価値・株主共同の利益を損なうような不適切なものもあり得ます。そこで、当社取締役会は、そのような大量買付行為を未然に防止することを目的に、事前警告型の買収防衛策「当社株式の大量買付行為に関する対応プラン（買収防衛策）」（以下、本プラン）を、2007年6月開催の定時株主総会において、出席株主の皆様の過半数のご承認を得て導入しました。本プランの有効期間は第114期定時株主総会終結の時までと定めていましたが、2008年6月開催の第114期定時株主総会において、本プランの一部を変更したうえで継続することをお諮りし、出席株主の皆様の過半数のご承認をいただきました。これにより有効期間は2009年6月に開催される第115期定時株主総会終結の時までとなっています。

本プラン*は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とするような当社株式の大量買付行為が行われる場合、当該買付行為を行おうとする者が守るべきルール（大量買付ルール）を明らかにし、（1）大量買付ルールを守らない場合、または、（2）大量買付ルールを守っても、当該買付行為が当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なうと判断される場合には、当社取締役会は、社外の有識者と社外監査役で構成される特別委員会の助言・勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動を決定することとしています。

なお、具体的な対抗措置は、その時点の法令及び当社定款が取締役会の権限として認めるものの中で相当と認められるものを選択します。

*本プランの詳細に関しては、下記のホームページでご覧いただけます。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2008/080624.pdf>

当社グループ事業などに関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下の通りです。ただし、これらは当社グループに関するリスクを網羅したものではなく、記載した事項以外に予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績及び財政状態は、かかるリスクのいずれによっても影響を受ける可能性があります。なお、本文中における将来に関する事項は、2007年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 世界市場の動向

当社グループの製品やサービスは、世界の各地域で製造・販売されており、各地域における景気・消費の動向（特に個人消費及び企業による設備投資の動向）、他社との競合、製品の需要や原材料の供給、価格変動などは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢が、同様に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響

当社の連結売上高に占める海外売上高の割合は、2005年度50.1%、2006年度51.2%、2007年度53.5%です。このため、為替予約などによるリスクヘッジを行うとともに、海外生産の拡充・強化を推進していますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 戦略的提携・協業などについて

当社グループは、各事業分野において新技術や新製品の開発及び競争力強化のため外部企業との戦略的提携・協業を実施しています。これら戦略的パートナーとの間において、戦略上の問題やその他の事業上などの問題の発生、並びに目標変更などにより、提携・協業関係を維持できなくなった場合や、協力関係から十分な成果が得られない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先などについて

当社グループは、多くの取引先から資材やサービスなどの調達・提供を受けています。それら取引先については、十分な信用調査のうえ取引を行っていますが、需要の低迷や価格の大幅な下落などによる取引先の業績などの悪化、突発的なM&Aの発生、あるいは自然災害や事故の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術革新について

当社グループが事業を展開する市場は、技術革新が急激に進行しており、それに伴う社会インフラの変化や市場競争などは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、独自開発した技術などについて、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、出願した技術内容などについて権利が与えられない場合もあり、十分な保護が受けられない可能性があります。加えて、当社グループ所有の知的財産権を第三者が不正に使用する可能性があります。また、当社グループ所有の知的財産権の第三者による不正使用に対して、当社グループが第三者に対して訴訟を提起したり、第三者の知的財産権を侵害するとして第三者が当社グループに対して訴訟を提起する可能性があり、これらの訴訟に多額の費用を要する可能性があります。また、職務発明に関して、社内規程で取り決めている特許報償制度にて発明者に対して報償を行っていますが、発明者より「相当の対価」を求める訴訟を提起される可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質管理基準に従って各種の製品を製造していますが、万一、製品の欠陥などが発生した場合のメーカー責任を果たすために、製造

物責任に基づく賠償に備え保険に加入しています。しかし、予期せぬ事情による大規模なリコールや訴訟の発生が、ブランドイメージの低下や、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制などについて

当社グループが事業を展開する各国において、当社グループは、事業や投資の許可、輸出制限、関税、会計基準・税制をはじめとするさまざまな規制の適用を受けています。また、当社グループの事業は、通商、独占禁止、製造物責任、消費者保護、知的財産権、製品安全、環境・リサイクル関連などの各種法規制の適用を受けています。これら各種法規制の変更及び変更に伴う法規制遵守対応のための追加的費用発生の場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、消費生活用製品安全法や関連通達による事故報告及び公表制度に基づき、当社製品に関連した重大製品事故が万一発生した場合、その公表により当社ブランドイメージが低下する可能性があります。

(9) 訴訟その他法的手続きについて

当社グループは、全世界で事業活動を展開しており、訴訟その他の法的手続きに関するリスクを有しています。訴訟及び規制当局による措置により、地域毎の法制度、裁判制度などの違いもあり、当社グループが当事者または今後当事者となる可能性のある訴訟や法的手続きの結果を予測することは困難であり、不利な結果が生じる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報、その他情報流出について

当社グループは、顧客、取引先、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。これら情報の保護に細心の注意を払っており、全社管理体制のもと、管理規程を遵守するための従業員教育などの施策を推進していますが、万一、情報の流出

が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）など当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他の主な変動要因

上記のほか、当社グループの業績は、事故や自然災害、株式市場や債券市場の大幅な変動などの多様な影響を受ける可能性があります。

(2008年6月24日現在)

取締役



代表取締役 取締役会長
町田 勝彦



代表取締役 取締役社長
片山 幹雄



代表取締役
松本 雅史



代表取締役
安達 俊雄



代表取締役
濱野 稔重



代表取締役
井淵 良明



取締役
太田 賢司



取締役
中川 敬



取締役
大西 徹夫



取締役
谷口 信之

監査役

常勤監査役
上田 準三
平山 信次

監査役
中門 弘
夏住 要一郎

執行役員

CEO
町田 勝彦

COO
片山 幹雄

副社長執行役員
松本 雅史
安達 俊雄
濱野 稔重
井淵 良明

専務執行役員
太田 賢司

常務執行役員
中川 敬
高森 浩一
長谷川 祥典
水嶋 繁光
菅野 信行
廣部 俊彦

執行役員
佐野 良樹
奥田 隆司
大西 徹夫
藤本 俊彦
大河原 卓次
貫井 孝
千葉 徹
光嶋 大介
寺川 雅嗣
谷口 信之
村松 哲郎
岡田 守行
庵 和孝
方志 教和
中山 藤一
大畠 昌巳
中村 恒夫
林 元日古
寺島 重男
森本 弘

財務セクション

37	主要財務データの推移
38	財務報告
43	連結貸借対照表
45	連結損益計算書
46	連結株主資本等変動計算書
47	連結キャッシュ・フロー計算書
48	連結財務諸表注記
64	独立監査人の監査報告書
65	連結子会社

主要財務データの推移

シャープ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

	単位：百万円					単位：千米ドル
	2004	2005	2006	2007	2008	2008
売上高	¥ 2,257,273	¥ 2,539,859	¥ 2,797,109	¥ 3,127,771	¥ 3,417,736	\$ 34,522,586
国内	1,143,548	1,329,711	1,397,081	1,526,938	1,590,747	16,068,152
海外	1,113,725	1,210,148	1,400,028	1,600,833	1,826,989	18,454,434
営業利益	121,670	151,020	163,710	186,531	183,692	1,855,475
税金等調整前当期純利益	102,720	128,184	140,018	158,295	162,240	1,638,788
当期純利益	60,715	76,845	88,671	101,717	101,922	1,029,515
純資産 *1	943,532	1,004,326	1,098,910	1,192,205	1,241,868	12,544,121
総資産	2,150,250	2,385,026	2,560,299	2,968,810	3,073,207	31,042,495
設備投資 *2	248,178	243,388	238,839	314,301	344,262	3,477,394
減価償却費 *3	159,831	175,969	193,114	217,715	276,567	2,793,606
研究開発費	138,786	148,128	154,362	189,852	196,186	1,981,677
部門別売上高 *4 (外部顧客に対する売上高)						
A V ・ 通信機器	837,390	972,563	—	—	—	—
電化機器	208,473	212,064	—	—	—	—
情報機器	392,833	416,310	—	—	—	—
エレクトロニクス機器	1,438,696	1,600,937	—	—	—	—
I C	169,754	140,915	—	—	—	—
液晶	421,741	543,804	—	—	—	—
その他電子部品等	227,082	254,203	—	—	—	—
電子部品等	818,577	938,922	—	—	—	—
計	2,257,273	2,539,859	—	—	—	—
A V ・ 通信機器	—	972,563	1,090,905	1,381,105	1,598,199	16,143,424
電化機器	—	212,064	224,650	239,081	249,843	2,523,667
情報機器	—	416,310	421,208	437,923	437,299	4,417,162
エレクトロニクス機器	—	1,600,937	1,736,763	2,058,109	2,285,341	23,084,253
L S I	—	132,375	135,754	146,556	163,504	1,651,555
液晶	—	543,804	633,493	628,821	683,310	6,902,121
その他電子部品等	—	262,743	291,099	294,285	285,581	2,884,657
電子部品等	—	938,922	1,060,346	1,069,662	1,132,395	11,438,333
計	—	2,539,859	2,797,109	3,127,771	3,417,736	34,522,586
地域別売上高 *5						
日本	1,143,548	1,329,711	1,397,081	—	—	—
米州	308,807	372,184	450,307	—	—	—
欧州	330,772	407,455	488,945	—	—	—
アジア	279,161	207,186	214,131	—	—	—
その他	194,985	223,323	246,645	—	—	—
計	2,257,273	2,539,859	2,797,109	—	—	—
日本	—	—	1,397,081	1,526,938	1,590,747	16,068,152
米州	—	—	450,307	582,588	625,841	6,321,626
欧州	—	—	488,945	523,301	584,252	5,901,535
中国	—	—	195,333	305,895	412,470	4,166,364
その他	—	—	265,443	189,049	204,426	2,064,909
計	—	—	2,797,109	3,127,771	3,417,736	34,522,586
1 株当たり情報	単位：円					単位：米ドル
当期純利益	¥ 55.37	¥ 70.04	¥ 80.85	¥ 93.25	¥ 93.17	\$ 0.94
潜在株式調整後当期純利益	54.73	69.60	—	90.00	86.91	0.88
配当金	18.00	20.00	22.00	26.00	28.00	0.28
純資産	864.77	920.09	1,006.91	1,084.76	1,119.09	11.30
その他の財務データ						
自己資本当期純利益率 (ROE)	6.6%	7.9%	8.4%	8.9%	8.4%	—
総資産当期純利益率 (ROA)	2.9%	3.4%	3.6%	3.7%	3.4%	—
自己資本比率	43.9%	42.1%	42.9%	39.9%	40.1%	—

*1 2007年3月31日に終了した連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。なお、2006年3月31日に終了した連結会計年度以前の数値については、2007年3月31日に終了した連結会計年度の表示に合わせた修正表示をしていません。

*2 設備投資には、賃貸営業用資産を含んでいます。

*3 法人税法の改正に伴い、2008年3月31日に終了した連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づき減価償却の方法に変更しています。

*4 2006年3月31日に終了した連結会計年度より、従来のICをLSIに名称変更するとともに、その一部をその他電子部品等に含めた表示に変更しています。なお、これに伴い2005年3月31日に終了した連結会計年度についても、2006年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。また、2008年3月31日に終了した連結会計年度より、その他電子部品等の一部をLSIに含めた表示に変更しています。なお、これに伴い2007年3月31日に終了した連結会計年度についても、2008年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。

*5 2007年3月31日に終了した連結会計年度より、従来は「その他」に含めていた「中国」を区分表示し、従来は区分表示していた「アジア」を「その他」に含めています。なお、これに伴い2006年3月31日に終了した連結会計年度についても、2007年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。

財務報告

シャープ株式会社及び連結子会社

売上高

2008年3月31日に終了した連結会計年度のシャープの売上高は、前年度に比べ9.3%増の3,417,736百万円となり、5年連続で過去最高を更新しました。

〔部門別情報（内部売上高又は振替高を含む売上高）〕

以下の部門別売上高は、セグメント（エレクトロニクス機器・電子部品等）間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

■ エレクトロニクス機器

〔AV・通信機器部門〕

液晶テレビについては、フルスペックハイビジョンパネル搭載商品のラインアップを強化したことなどにより、大型モデルを中心に売上が伸長しました。また、携帯電話についても、ワンセグ対応モデルをはじめ、幅広いラインアップを展開し、好調に推移しました。その結果、AV・通信機器部門の売上高は、前年度に比べ15.7%増の1,598,948百万円となりました。

〔電化機器部門〕

プラズマクラスターイオンを搭載したエアコンや空気清浄機、

過熱水蒸気で調理するウォーターオープンなど、独自技術を活かした特長商品が堅調に推移しました。また、冷蔵庫についても売上が伸長しました。その結果、電化機器部門の売上高は、前年度に比べ4.5%増の249,872百万円となりました。

〔情報機器部門〕

通信融合端末やカラー機を中心とした複写機・複合機は堅調に売上を伸ばしましたが、パソコンの販売減などにより、情報機器部門の売上高は、前年度に比べ0.9%減の442,886百万円となりました。

■ 電子部品等

〔LSI部門〕

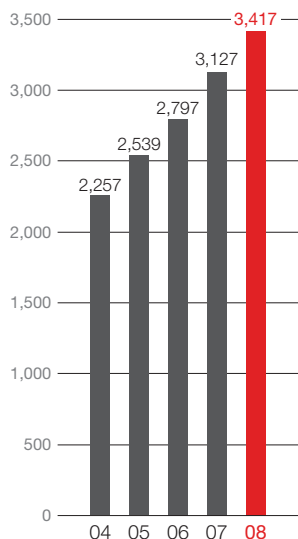
フラッシュメモリの売上は減少しましたが、CCD・CMOSイメージャについては、携帯電話向けカメラモジュールやデジタルカメラ向けCCDを中心に伸長しました。その結果、LSI部門の売上高は、前年度に比べ1.6%増の203,520百万円となりました。

〔液晶部門〕

亀山第2工場の生産能力増強により、テレビ用液晶パネルの売

売上高

(十億円)



部門別情報*1（内部売上高又は振替高を含む売上高）

下記の部門別売上高は、セグメント（エレクトロニクス機器・電子部品等）間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2008	2008
AV・通信機器.....	¥ 1,381,506	¥ 1,598,948	\$ 16,150,990
電化機器.....	239,113	249,872	2,523,960
情報機器.....	446,921	442,886	4,473,596
エレクトロニクス機器.....	2,067,540	2,291,706	23,148,546
LSI*2.....	200,341	203,520	2,055,758
液晶.....	1,042,324	1,234,100	12,465,656
その他電子部品等.....	319,021	325,265	3,285,505
電子部品等.....	1,561,686	1,762,885	17,806,919
消去.....	(501,455)	(636,855)	(6,432,879)
計.....	3,127,771	3,417,736	34,522,586

*1 2008年3月31日に終了した連結会計年度より、その他電子部品等の一部をLSIに含めた表示に変更しています。なお、これに伴い2007年3月31日に終了した連結会計年度についても、2008年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えています。

*2 LSI部門の売上高には、液晶及びその他電子部品等部門への内部売上高を含んでいません。

上が拡大しました。また、携帯電話をはじめとするモバイル機器用のシステム液晶が伸長しました。その結果、液晶部門の売上高は、前年度に比べ18.4%増の1,234,100百万円となりました。

[その他電子部品等部門]

太陽電池については、シリコン原材料不足の影響で、売上がほぼ前年並みとなりましたが、デジタル機器向けを中心とした電子部品などが堅調に推移しました。その結果、その他電子部品等部門の売上高は、前年度に比べ2.0%増の325,265百万円となりました。

損益状況

「売上原価」は、前年度に比べ248,115百万円増の2,662,707百万円となり、売上原価率は、前年度の77.2%から77.9%に上昇しました。

「販売費及び一般管理費」は、前年度に比べ44,689百万円増加し571,337百万円となりましたが、売上高に対する比率は、前年度の16.8%から16.7%に低下しました。なお、「販売費及び一般管理費」には広告宣伝費75,375百万円、従業員

給料及び諸手当126,739百万円が含まれています。

その結果、「営業利益」は、前年度に対し2,839百万円減の183,692百万円、営業利益率は、前年度の6.0%に対し5.4%となりました。

「その他の収益（費用）」は、前年度に比べ6,784百万円改善し21,452百万円（費用超）となりました。

その結果、「税金等調整前当期純利益」は、前年度に対し3,945百万円増の162,240百万円、「当期純利益」は、205百万円増の101,922百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は、93.17円となりました。

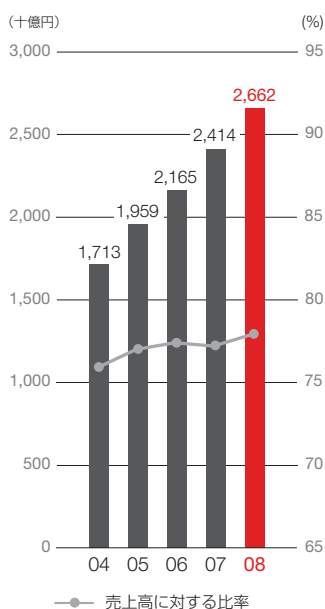
セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

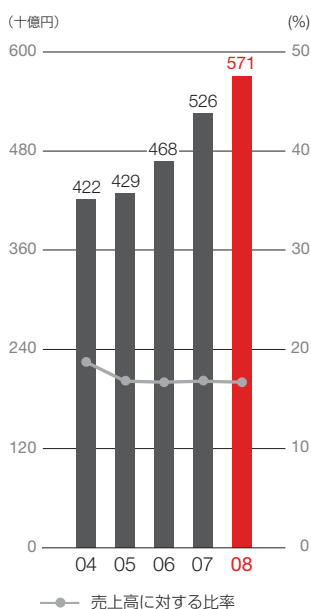
エレクトロニクス機器については、売上高が、前年度に比べ10.8%増の2,291,706百万円、営業利益は、3.0%減の79,218百万円となりました。

電子部品等については、売上高が、前年度に対し12.9%増の1,762,885百万円、営業利益は、1.1%減の104,363百万円となりました。

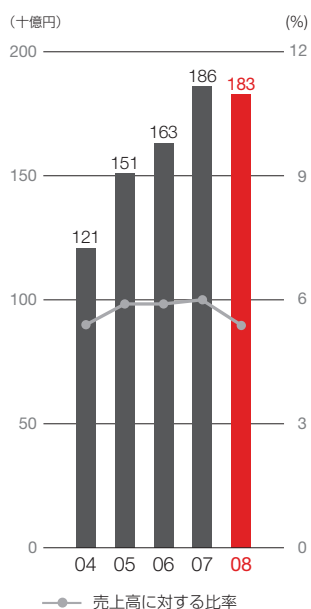
売上原価



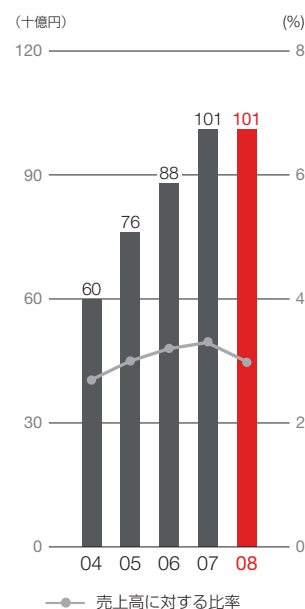
販売費及び一般管理費



営業利益



当期純利益



〔所在地別セグメント情報〕

〔日本〕

液晶テレビ用の大型液晶パネルや携帯電話の売上が伸長したことから、売上高は、前年度に比べ6.2%増の2,941,635百万円となりました。営業利益は、法人税法改正に伴う減価償却費の増加などの影響を受け、11.5%減の144,502百万円となりました。

〔米州〕

液晶テレビの売上が好調に推移したことから、売上高は、前年度に比べ8.3%増の577,912百万円となりました。営業利益は、液晶テレビ生産拠点の立ち上げ費用増などの影響を受け、21.9%減の7,444百万円となりました。

〔欧州〕

液晶テレビが好調に推移するとともに、CCD・CMOSイメージャも伸長しました。この結果、売上高は、前年度に比べ11.9%増の552,376百万円、営業利益は、38.8%増の11,280百万円となりました。

〔中国〕

液晶テレビが好調に推移するとともに、液晶テレビ用やモバイル機器用の液晶パネルも伸長しました。この結果、売上高は、前年度に比べ22.4%増の641,531百万円となり、営業利益は、11.2%増の9,835百万円となりました。

〔その他〕

液晶テレビや液晶テレビ用の大型液晶パネルが好調に推移し、冷蔵庫やエアコンも堅調な伸びを示しました。この結果、売上高は、前年度に比べ12.0%増の380,428百万円、営業利益は、74.1%増の3,683百万円となりました。

設備投資*と減価償却費

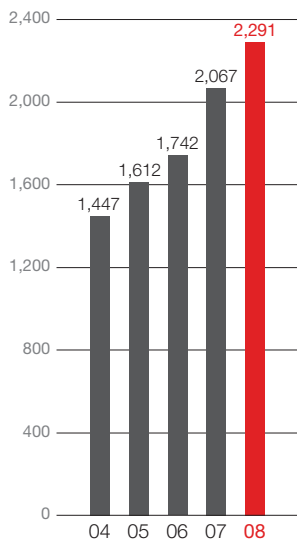
設備投資については、大型液晶パネルの安定供給体制構築に向けた亀山第2工場の生産ライン増強や、大阪府堺市に稼動予定の液晶パネル新工場の展開、米州や欧州の在外子会社の生産設備増強などの投資を実施しました。設備投資総額は、前年度に比べ9.5%増加し、344,262百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの設備投資については、エレクトロニクス機器が45,976百万円、電子部品等が298,286

〔エレクトロニクス機器〕

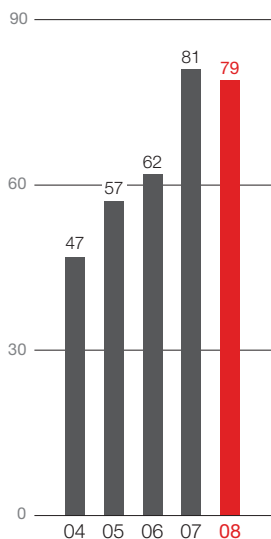
売上高

(十億円)



営業利益

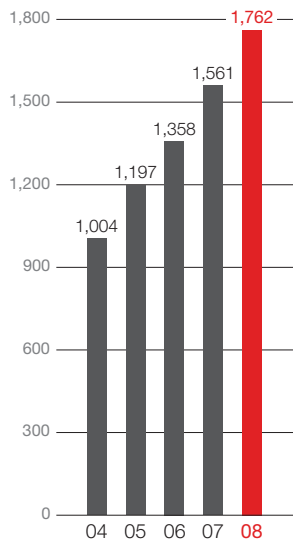
(十億円)



〔電子部品等〕

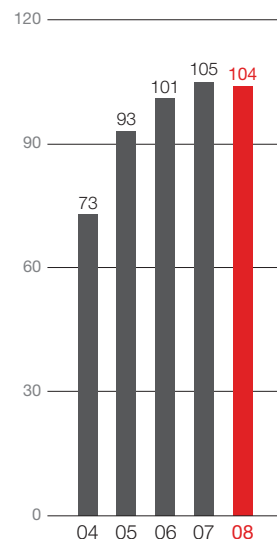
売上高

(十億円)



営業利益

(十億円)



百万円となりました。

また、減価償却費は、前年度に比べ27.0%増加し、276,567百万円となりました。

*設備投資には、賃貸営業用資産を含んでいます。

資産、負債及び純資産

総資産は、前年度末に対し104,397百万円増加し、3,073,207百万円となりました。

〔資産の部〕

「流動資産」は、前年度末より36,641百万円減の1,642,622百万円となりました。これは主に、「短期投資」が前年度末に対し44,673百万円減の2,492百万円となったことや、「受取債権」が25,365百万円減の679,916百万円となったことによるものです。なお、「たな卸資産」は、前年度末より18,709百万円増加し454,352百万円となりました。「たな卸資産」の内訳は、製品が前年度末より4,208百万円増の198,579百万円、仕掛品は28,989百万円増の148,351百万円、原材料は14,488百万円減の107,422百万円でした。

「有形固定資産」は、前年度末に対し92,261百万円増加し

1,105,788百万円となりました。これは、亀山第2工場などへの投資によるものです。

「投資その他の資産」は、「その他」が増加したことなどにより48,777百万円増加し、324,797百万円となりました。

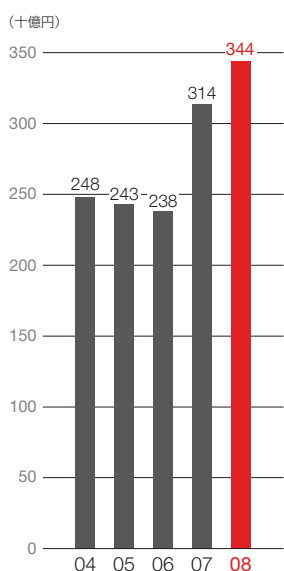
〔負債の部〕

「流動負債」は、前年度末に対し39,106百万円増の1,431,371百万円となりました。「短期金融債務」は、前年度末より83,590百万円増の324,328百万円となりました。その主な内訳は、銀行借入が前年度末比1,229百万円増の120,139百万円、コマーシャルペーパーが135,303百万円増の158,168百万円、1年以内返済予定の長期金融債務は52,916百万円減の46,011百万円でした。「支払債務」は、前年度末に比べ48,766百万円減の825,510百万円となりました。

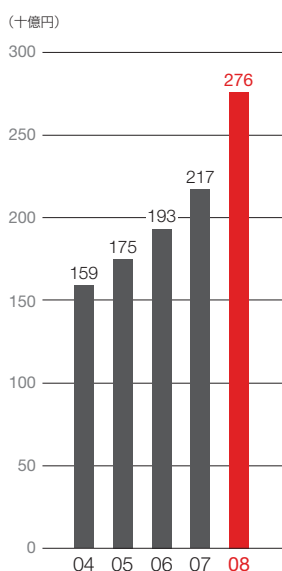
「固定負債」は、前年度末より15,628百万円増加し399,968百万円となりました。これは、「長期金融債務」が18,828百万円増加したことなどによるものです。

なお、有利子負債は、前年度末より102,444百万円増の703,911百万円となりました。

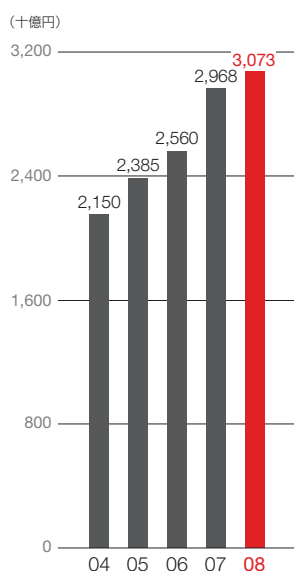
設備投資



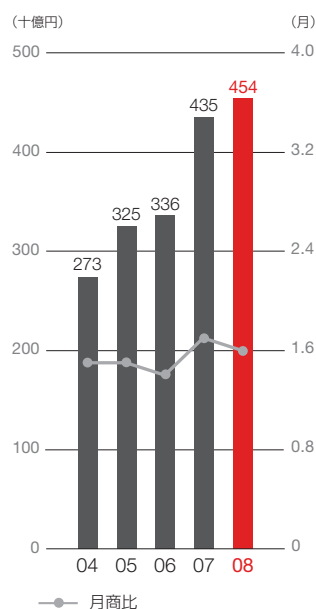
減価償却費



総資産



たな卸資産



〔純資産の部〕

「利益剰余金」は、前年度末に比べ71,178百万円増の816,387百万円となりました。また、為替相場の変動により、「為替換算調整勘定」への19,564百万円のマイナス影響がありました。その結果、「純資産」は、前年度末に比べ49,663百万円増の1,241,868百万円となりました。また、自己資本比率は、40.1%となりました。

キャッシュ・フロー

「現金及び現金同等物の期末残高」は、営業活動及び財務活動による収入が設備投資などに伴う投資活動による支出を上回ったことにより、前年度末に比べ9,980百万円増加し、339,266百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ9,412百万円増加し、323,764百万円の収入となりました。これは、「仕入債務の（減少額）又は増加額」が143,425百万円の増加から28,200百万円の減少に転じたものの、「売上債権の減少額（又は増加額）」が73,726百万円の増加から3,931百万円の減少に転じたことや、「たな卸資産の増加額」が62,389百万円減少したこと、「有形固定資産及び無形固定資産減価償却

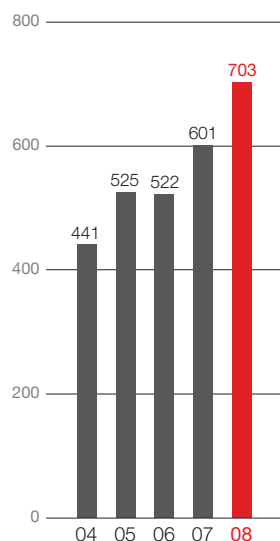
費」が57,008百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ66,173百万円支出が増加し、394,962百万円の支出となりました。これは、「有形固定資産の取得による支出」が68,379百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ42,924百万円収入が増加し、84,094百万円の収入となりました。これは、「長期金融債務による調達額」が128,472百万円減少し、「長期金融債務の返済による支出」が93,533百万円増加したものの、「短期金融債務の純増加額（又は純減少額）」が121,568百万円の減少から128,472百万円の増加に転じたことなどによるものです。

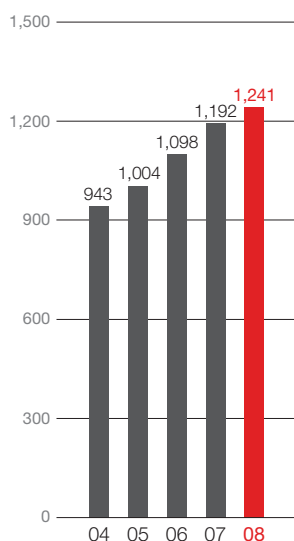
有利子負債

(十億円)



純資産*

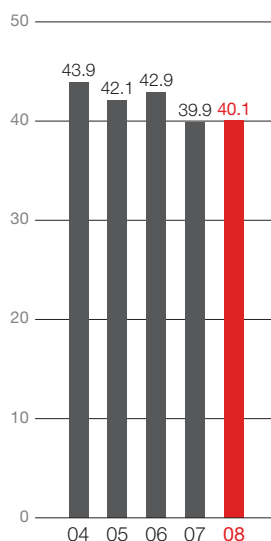
(十億円)



*37ページ脚注*1参照

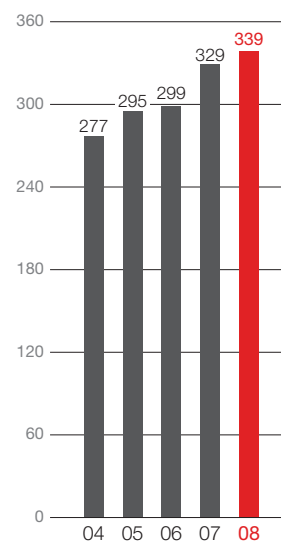
自己資本比率

(%)



現金及び現金同等物の期末残高

(十億円)



連結貸借対照表

シャープ株式会社及び連結子会社
2007年及び2008年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2008	2008
資産の部			
流動資産：			
現金及び現金同等物.....	¥ 329,286	¥ 339,266	\$ 3,426,929
定期預金.....	55,365	49,519	500,192
短期投資（注2）.....	47,165	2,492	25,172
受取債権 ——			
営業債権.....	617,891	596,948	6,029,778
割賦債権.....	67,222	78,492	792,848
関係会社債権.....	26,034	10,550	106,566
貸倒引当金.....	(5,866)	(6,074)	(61,354)
たな卸資産（注3）.....	435,643	454,352	4,589,414
その他の流動資産（注4）.....	106,523	117,077	1,182,596
流動資産計.....	1,679,263	1,642,622	16,592,141
有形固定資産（注6）：			
土地.....	54,373	90,420	913,333
建物及び構築物.....	629,443	658,504	6,651,556
機械及び装置.....	1,933,310	2,112,595	21,339,344
建設仮勘定.....	60,116	81,795	826,212
	2,677,242	2,943,314	29,730,445
減価償却累計額.....	(1,663,715)	(1,837,526)	(18,560,869)
	1,013,527	1,105,788	11,169,576
投資その他の資産：			
投資有価証券（注2）.....	115,496	109,884	1,109,939
関係会社株式等.....	18,260	17,740	179,192
社債発行費.....	4,865	4,117	41,586
その他（注4）.....	137,399	193,056	1,950,061
	276,020	324,797	3,280,778
	¥ 2,968,810	¥ 3,073,207	\$ 31,042,495

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2008	2008
負債及び純資産の部			
流動負債：			
短期金融債務（1年以内返済予定の長期金融債務を含む）（注5）.....	¥ 240,738	¥ 324,328	\$ 3,276,040
支払債務 ——			
営業債務	742,711	713,541	7,207,485
設備未払金他	124,100	104,615	1,056,717
関係会社債務	7,465	7,354	74,283
未払費用	229,042	232,194	2,345,394
未払法人税等（注4）	27,403	23,154	233,879
その他の流動負債（注4）	20,806	26,185	264,495
流動負債計	1,392,265	1,431,371	14,458,293
固定負債：			
長期金融債務（注5）	360,765	379,593	3,834,273
退職給付引当金（注9）	10,436	6,600	66,667
その他の固定負債（注4）	13,139	13,775	139,141
	384,340	399,968	4,040,081
偶発債務（注8）			
純資産（注7）：			
資本金：			
発行可能株式総数 —— 2,500,000千株			
発行済株式総数 —— 1,110,699千株	204,676	204,676	2,067,434
資本剰余金	262,295	268,582	2,712,949
利益剰余金	745,209	816,387	8,246,333
自己株式：2007年 20,021千株、2008年 10,174千株	(26,844)	(13,711)	(138,495)
その他有価証券評価差額金	24,381	1,662	16,788
繰延ヘッジ損益	1	145	1,465
為替換算調整勘定	(26,591)	(46,155)	(466,212)
少数株主持分	9,078	10,282	103,859
純資産計	1,192,205	1,241,868	12,544,121
	¥ 2,968,810	¥ 3,073,207	\$ 31,042,495

連結損益計算書

シャープ株式会社及び連結子会社
2007年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2008	2008
売上高.....	¥ 3,127,771	¥ 3,417,736	\$ 34,522,586
売上原価.....	2,414,592	2,662,707	26,896,030
売上総利益.....	713,179	755,029	7,626,556
販売費及び一般管理費.....	526,648	571,337	5,771,081
営業利益.....	186,531	183,692	1,855,475
その他の収益（費用）：			
受取利息及び受取配当金.....	6,913	8,086	81,677
支払利息.....	(7,668)	(9,957)	(100,576)
為替差益.....	401	9,562	96,586
その他.....	(27,882)	(29,143)	(294,374)
税金等調整前当期純利益.....	(28,236)	(21,452)	(216,687)
	158,295	162,240	1,638,788
法人税等（注4）：			
法人税、住民税及び事業税.....	51,264	49,746	502,485
法人税等調整額.....	4,607	9,276	93,697
	55,871	59,022	596,182
少数株主利益調整前当期純利益.....	102,424	103,218	1,042,606
少数株主利益.....	(707)	(1,296)	(13,091)
当期純利益.....	¥ 101,717	¥ 101,922	\$ 1,029,515
	単位：円		単位：米ドル
	2007	2008	2008
1 株当たり情報（注7）：			
当期純利益.....	¥ 93.25	¥ 93.17	\$ 0.94
潜在株式調整後当期純利益.....	90.00	86.91	0.88
配当金.....	26.00	28.00	0.28

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

シャープ株式会社及び連結子会社
2007年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：千株				単位：百万円					
	発行済 株式総数	資本金 (注7)	資本剰余金 (注7)	利益剰余金 (注7)	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数 株主持分	合計
2006年3月31日株主資本残高	1,110,699	204,676	262,288	668,687	(26,381)	27,992	—	(38,352)	—	1,098,910
2006年4月1日における貸借対照表の 純資産の部の表示に関する新会計基準 適用に伴う組替え									8,734	8,734
2006年4月1日純資産残高	1,110,699	204,676	262,288	668,687	(26,381)	27,992	—	(38,352)	8,734	1,107,644
当期純利益				101,717						101,717
剰余金の配当				(26,180)						(26,180)
役員賞与金				(468)						(468)
連結子会社の増加に伴う増加高				1,875						1,875
連結子会社の増加に伴う減少高				(428)						(428)
連結子会社会計基準変更による減少高				(2,826)						(2,826)
在外子会社の年金会計に係る未積立 債務の減少による増加高				2,832						2,832
自己株式の取得					(480)					(480)
自己株式の処分			7		17					24
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						(3,611)	1	11,761	344	8,495
2007年3月31日残高	1,110,699	204,676	262,295	745,209	(26,844)	24,381	1	(26,591)	9,078	1,192,205
当期純利益				101,922						101,922
剰余金の配当				(30,538)						(30,538)
連結子会社の増加に伴う増加高				192						192
連結子会社の増加に伴う減少高				(1,597)						(1,597)
持分法適用会社の増加に伴う減少高				(29)						(29)
在外子会社の年金会計に係る未積立 債務の減少による増加高				1,228						1,228
自己株式の取得					(369)					(369)
自己株式の処分			6,287		13,502					19,789
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						(22,719)	144	(19,564)	1,204	(40,935)
2008年3月31日残高	1,110,699	204,676	268,582	816,387	(13,711)	1,662	145	(46,155)	10,282	1,241,868

	単位：千株				単位：千円ドル					
	発行済 株式総数	資本金 (注7)	資本剰余金 (注7)	利益剰余金 (注7)	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数 株主持分	合計
2007年3月31日残高	1,110,699	2,067,434	2,649,444	7,527,364	(271,152)	246,273	10	(268,596)	91,697	12,042,474
当期純利益				1,029,515						1,029,515
剰余金の配当				(308,465)						(308,465)
連結子会社の増加に伴う増加高				1,939						1,939
連結子会社の増加に伴う減少高				(16,131)						(16,131)
持分法適用会社の増加に伴う減少高				(293)						(293)
在外子会社の年金会計に係る未積立 債務の減少による増加高				12,404						12,404
自己株式の取得					(3,727)					(3,727)
自己株式の処分			63,505		136,384					199,889
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						(229,485)	1,455	(197,616)	12,162	(413,484)
2008年3月31日残高	1,110,699	2,067,434	2,712,949	8,246,333	(138,495)	16,788	1,465	(466,212)	103,859	12,544,121

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

シャープ株式会社及び連結子会社
2007年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2008	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 158,295	¥ 162,240	\$ 1,638,788
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 ——			
有形固定資産及び無形固定資産減価償却費	208,632	265,640	2,683,232
受取利息及び受取配当金	(6,913)	(8,086)	(81,677)
支払利息	7,668	9,957	100,576
為替差損	2,760	3,067	30,980
有形固定資産売却損	7,356	8,039	81,202
売上債権の減少額（又は増加額）	(73,726)	3,931	39,707
たな卸資産の増加額	(86,946)	(24,557)	(248,051)
仕入債務の（減少額）又は増加額	143,425	(28,200)	(284,848)
その他	7,756	(15,109)	(152,616)
小計	368,307	376,922	3,807,293
利息及び配当金の受取額	9,432	8,939	90,293
利息の支払額	(8,182)	(9,849)	(99,485)
法人税等の支払額	(55,205)	(52,248)	(527,758)
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,352	323,764	3,270,343
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(120,063)	(99,502)	(1,005,071)
定期預金の払戻による収入	95,072	105,364	1,064,283
有価証券の売却による収入	6,480	7,514	75,899
有形固定資産の取得による支出	(294,548)	(362,927)	(3,665,929)
有形固定資産の売却による収入	1,407	871	8,798
投資有価証券及び関係会社株式等の取得による支出	(4,121)	(54,994)	(555,495)
投資有価証券及び関係会社株式等の売却による収入	1,944	19,385	195,808
貸付けによる支出	(1,063)	(510)	(5,151)
貸付金の回収による収入	683	347	3,505
その他	(14,580)	(10,510)	(106,162)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(328,789)	(394,962)	(3,989,515)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期金融債務の純増加額（又は純減少額）	(121,568)	128,472	1,297,697
長期金融債務による調達額	218,370	89,898	908,060
長期金融債務の返済による支出	(28,461)	(121,994)	(1,232,263)
自己株式の売却による収入	24	19,786	199,859
自己株式の取得による支出	(480)	(369)	(3,727)
配当金の支払額	(26,181)	(30,530)	(308,384)
その他	(534)	(1,169)	(11,808)
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,170	84,094	849,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	463	(4,549)	(45,949)
現金及び現金同等物の増加額	27,196	8,347	84,313
現金及び現金同等物の期首残高	299,466	329,286	3,326,121
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,583	1,439	14,535
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41	194	1,960
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 329,286	¥ 339,266	\$ 3,426,929

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

シャープ株式会社及び連結子会社

1. 重要な会計方針の要約

(a) 当連結財務諸表の基本となる事項

添付のシャープ株式会社（以下「当社」という）及び連結子会社の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及びその関連法規並びに日本で一般的に認められている会計原則（以下「日本会計基準」という）に準拠して作成されています。日本会計基準の一部は、国際財務報告基準の適用方法や開示要請と異なります。

在外連結子会社の決算書は、それぞれの所在国で一般に認められている会計原則に準拠した会計記録に基づいて作成されています。添付の連結財務諸表は、金融商品取引法に従い日本会計基準に基づき作成され、財務省の所轄財務局に提出された当社連結財務諸表を組替えたものです（一部の追加的記載事項が含まれています）。法定の日本語の連結財務諸表に含まれている補足的情報のうち、特に国際的には開示要請のない項目については、添付の連結財務諸表には記載されていません。

日本円から米ドルへの換算は、2008年3月31日の実勢レート1米ドル＝99円を使用して読者の便宜のためだけに行なったものです。この便宜上の外貨への換算は、円建金額がこのレート或はその他のいかなるレートによっても米ドルに換金された、或は今後換金されるものとして表示するものではありません。

(b) 連結方針

添付の連結財務諸表は、当社及び当社が議決権の過半数を所有している、もしくは当社の支配を裏付ける一定の条件が存在する会社の勘定を含んでいます。当社が被投資会社の営業・財務の方針に重要な影響を与えることができる非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定は、持分法を適用しています。

連結子会社への投資の消去においては、少数株主の持分相当部分も含め、当社がそれぞれの子会社の支配権を獲得した時点の時価で、子会社の資産及び負債を評価しています。

連結会社間の重要な債権債務、取引及び未実現利益は、連結上消去しています。

(c) 外貨の換算

外貨建金銭債権債務は、各貸借対照表日現在のレートで日本円に換算され、結果として発生する換算損益は各連結会計年度の損益として処理されます。

在外子会社及び関連会社の財務諸表について、資産及び負債は各貸借対照表日の決算日レートで、純資産勘定は取得時レートで、収益及び費用勘定は期中平均レートで、それぞれ換算し

ています。この結果発生する為替換算調整勘定は、純資産の部の独立項目として表示しています。

(d) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(e) 短期投資及び投資有価証券

短期投資は、譲渡性預金及び利付証券からなっています。

投資有価証券は、主として市場性のある株式、市場性の無い株式及び利付証券からなっています。

当社及び国内連結子会社は、これらの有価証券を「その他有価証券」に区分しました。その他有価証券は、原則として売買目的有価証券と満期保有目的の利付証券以外の全ての有価証券を含んでいます。

時価のあるその他有価証券は、期末1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価で評価し、未実現損益は税金控除後に純資産の部の独立項目として報告しています。その他有価証券の売却損益は、主に総平均法により算定しています。

時価のないその他有価証券は、総平均法による原価法で計上していますが、利付証券については貸倒見積額控除後の償却原価で計上しています。

その他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で貸借対照表に計上され、簿価と時価との差額はその期間の損失として認識されます。利付証券を除き、時価のないその他有価証券の実質価額が著しく減少した場合には、当該有価証券は実質価額まで減額され、対応する金額は損失として認識されます。これらの場合、時価又は実質価額が翌期首に引き継がれることになります。

(f) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(g) たな卸資産

製品は、主として移動平均法による低価法で評価していますが、在外連結子会社が保有する製品は、主として先入先出法による

低価法で評価しています。仕掛品及び原材料は、それぞれ、主として最終製造原価及び最終取得原価で評価しており、見積実現可能価額を超過していません。

(h) 減価償却

有形固定資産の償却は、見積耐用年数に基づき、主として定率法で計算しています。ただし、当社の三重工場及び亀山工場の機械及び装置の償却は、定額法で計算しています。1998年4月1日以降に当社及び国内連結子会社によって取得された建物の償却は、定額法で計算しています。在外連結子会社では、主として定額法で計算しています。

保守・修繕費は、少額の取替え、改良も含めて発生時に費用処理しています。

(i) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、将来の支払見積額に基づいた各連結会計年度の負担額を引当計上しています。

(j) 法人税等

財務会計目的と税務会計目的の資産及び負債の薄価の一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識するために、資産負債法を使用しています。

(k) 退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、政府の厚生年金制度を補完するために、主として信託による会社負担の確定給付型の年金制度を採用しています。

一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けています。

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。退職給付債務や退職給付費用は、一定の仮定を使用した年金数理計算に基づいて算定されています。

退職給付債務のうち、2001年4月1日現在の年金資産の公正価値及び同日現在で退職給付の債務として計上されていた金額を超過する部分（会計基準変更時差異）は69,090百万円であり、7年による均等額を2002年3月31日に終了した連結会計年度から費用として認識しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用として認識

しています。また、数理計算上の差異も、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用として認識しています。

当社の在米国連結子会社は、2007年3月31日に終了した連結会計年度より、改正後の米国の退職給付に係る会計基準を適用しています。これによる2007年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。また、これまで未認識であった過去勤務債務及び数理差異を連結貸借対照表上認識し利益剰余金から直接減額したことから、2007年3月31日に終了した連結会計年度の利益剰余金は、2,826百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、「注記10. セグメント情報」に記載しています。

(l) 研究開発費及びソフトウェア費用

研究開発費は発生時に費用処理しています。2007年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度に費用処理された研究開発費は、それぞれ189,852百万円及び196,186百万円（1,981,677千米ドル）です。

ソフトウェア費用は、主に投資その他の資産のその他に含まれており、自社利用分については、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法により償却しています。

(m) デリバティブ

当社及び連結子会社の一部は、外貨建資産・負債、有価証券及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、為替予約及び金利スワップからなるデリバティブを利用しています。

全てのデリバティブ取引は公正価額にて評価され、貸借対照表に計上されています。繰延ヘッジ処理を採用してこれらのヘッジ手段とヘッジ対象から発生する損益を認識しており、為替予約契約が特定の条件を満たしている場合、ヘッジ対象を予約レートで計上しています。

なお、一定の要件を満たしている金利スワップについては、日本の会計基準が認める特例処理により時価評価は行いません。当該金利スワップの受払額の純額は、発生時に損益として処理されます。

リスク管理上の内部方針及び手続きに従って、デリバティブを利用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、為替変動リスク及び金利変動リスクは、ヘッジ契約期間にわたって、完全にヘッジされるものと見込まれます。従って、ヘッジ契約の有効性評価は行っていません。

これらの取引は、大手金融機関を取引相手として行っているため、これらのデリバティブの信用リスクは低いと判断しています。

(n) 会計処理の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しています。これによる2007年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。なお、セグメント情報に与える影響は、「注記10. セグメント情報」に記載しています。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しています（合わせて以下「新会計基準」という）。

新会計基準に基づき作成された2007年3月31日現在の連結貸借対照表は、資産、負債、純資産の3つの区分からなっています。純資産の部には、税金控除後の繰延ヘッジ損益と少数株主持分が含まれています。

新会計基準の適用が、2007年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響はありません。従来の基準を適用した場合の2007年3月31日に終了した連結会計年度の株主資本は、1,183,126百万円です。

(3) 株主資本等変動計算書に関する会計基準

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第6号）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第9号）を適用しています。

(4) 特許料・技術指導料等収入及び関連費用

従来、その他の収益（費用）の「その他」に含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、2007年3月31日に終了した連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更しています。この変更は、当社及び連結子会社の事業活動の成果である当該収入の増加等に伴い、損益区分をより適切に表示するために行ったものです。この結果、従来の方法によった場合に比べて2007年3月31日に終了した連結会計年度の売上高は15,614百万円、売上原価は4,458百万円、営業利益は11,156百万円それぞれ増加していますが、2007年3月31日に終了した連結会計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、「注記10. セグメント情報」に記載しています。

(5) 社債発行費の会計処理

従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していましたが、2007年3月31日に終了した連結会計年度より、繰延資産に計上の上、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しています。この変更は、社債発行の大型化に伴い、社債発行費も多額になること、社債発行費の効果が支出時のみならず償還期間にわたると考えられること、及び社債の会計処理として償却原価法が適用され、発行価格と額面の差額の合計額5,000百万円が、償還期間にわたり収益に計上されることを勘案し、資金調達費用をより合理的に配分し、期間損益計算の適正化を図るために行ったものです。この結果、従来の方法によった場合に比べて2007年3月31日に終了した連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、4,865百万円増加しています。

(6) 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2008年3月31日に終了した連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2008年3月31日に終了した連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,234百万円（73,071千米ドル）減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、「注記10. セグメント情報」に記載しています。

(7) 役員退職慰労引当金の会計処理

2008年3月31日に終了した連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 2007年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2008年3月31日に終了した連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ133百万円（1,343千米ドル）、896百万円（9,051千米ドル）減少しています。

(o) 追加情報

(1) 製品組込みソフトウェアの会計処理については、従来、事務処理の便宜上、外部委託ソフトウェアの検収時に経費処理する簡便的な方法によっていましたが、2007年3月31日に終了した連結会計年度において、複雑化・多機能化した機器の生産拡大に伴い、搭載されるソフトウェアの金額的重要性が増した

ため、2007年3月31日に終了した連結会計年度より、「研究開発費等に係る会計基準」に従い、検収時に資産計上した上、販売時に経費処理することになっています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2007年3月31日に終了した連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,455百万円増加しています。

(2) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2008年3月31日に終了した連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,791百万円（78,697千米ドル）減少しています。

2. 短期投資及び投資有価証券

2007年及び2008年3月31日現在の、時価のあるその他有価証券の概要は次のとおりです。

単位：百万円				
2008				
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
株式.....	¥ 90,652	¥ 18,504	¥ (15,282)	¥ 93,874
その他.....	86	—	—	86
計.....	¥ 90,738	¥ 18,504	¥ (15,282)	¥ 93,960

単位：千米ドル				
2008				
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
株式.....	\$ 915,677	\$ 186,909	\$ (154,364)	\$ 948,222
その他.....	869	—	—	869
計.....	\$ 916,546	\$ 186,909	\$ (154,364)	\$ 949,091

単位：百万円				
2007				
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
株式.....	¥ 46,779	¥ 42,501	¥ (976)	¥ 88,304
その他.....	150	44	—	194
計.....	¥ 46,929	¥ 42,545	¥ (976)	¥ 88,498

2007年及び2008年3月31日現在の、その他有価証券の満期別償還額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2007	2008	2008	
社債：				
1年以内	¥ 7,665	¥ 2,492	\$ 25,172	
1年超5年以内	2,498	—	—	
5年超10年以内.....	—	—	—	
10年超	—	—	—	
転換社債：				
1年以内	—	—	—	
1年超5年以内	30	—	—	
5年超10年以内.....	—	—	—	
10年超	—	—	—	
その他：				
1年以内	—	—	—	
1年超5年以内	102	—	—	
5年超10年以内.....	92	85	859	
10年超	—	—	—	

2007年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却額は、それぞれ1,882百万円及び11,275百万円（113,889千米ドル）です。その売却益は、それぞれ1,432百万円及び3,310百万円（33,434千米ドル）で、その売却損は、それぞれ2百万円及び69百万円（697千米ド

ル）です。

2007年及び2008年3月31日現在、時価のない有価証券は、主に非上場株式からなっており、その簿価は、それぞれ14,326百万円及び13,728百万円（138,667千米ドル）です。

3. たな卸資産

2007年及び2008年3月31日現在の、たな卸資産は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2008	2008
製品.....	¥ 194,371	¥ 198,579	\$ 2,005,848
仕掛品.....	119,362	148,351	1,498,495
原材料.....	121,910	107,422	1,085,071
計.....	¥ 435,643	¥ 454,352	\$ 4,589,414

4. 法人税等

当社は所得に対して種々の税金を課せられています。2007年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度の日本の法定実効税率は約40.6%です。当社及び国内100%子会社は、連結納税制度を適用しています。

次の表は、2007年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と財務諸表作成のために使用した当社の連結損益計算書上の実効税率との重要な差異を要約したものです。

	2007	2008
法定実効税率.....	40.6 %	40.6 %
税額控除等.....	(7.5)	(6.0)
在外連結子会社の税率差.....	(1.9)	(2.9)
受取配当金.....	2.2	1.3
在外子会社の未分配利益.....	0.6	0.7
損金不算入の費用等.....	1.3	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率.....	35.3 %	36.4 %

2007年及び2008年3月31日現在の、繰延税金資産・負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2008	2008
繰延税金資産：			
たな卸資産	¥ 20,209	¥ 24,862	\$ 251,131
貸倒引当金	2,739	2,001	20,212
賞与引当金	12,582	12,534	126,606
製品保証引当金	2,364	2,655	26,818
ソフトウェア	29,317	26,075	263,384
長期前払費用	14,598	15,302	154,566
未払事業税	2,241	2,071	20,919
その他	33,369	34,903	352,556
繰延税金資産小計	117,419	120,403	1,216,192
評価性引当額	(2,727)	(2,634)	(26,606)
繰延税金資産合計	114,692	117,769	1,189,586
繰延税金負債：			
税務上の諸準備金	(16,839)	(21,132)	(213,454)
在外子会社の未分配利益	(4,322)	(5,424)	(54,788)
その他有価証券評価差額金	(16,877)	(1,314)	(13,273)
その他	(4,516)	(12,401)	(125,263)
繰延税金負債合計	(42,554)	(40,271)	(406,778)
繰延税金資産の純額	¥ 72,138	¥ 77,498	\$ 782,808

2007年及び2008年3月31日現在の、繰延税金資産・負債の純額は次のとおり連結貸借対照表に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2008	2008
その他の流動資産	¥ 54,123	¥ 54,453	\$ 550,030
その他	21,710	26,794	270,646
その他の流動負債	(152)	(141)	(1,424)
その他の固定負債	(3,543)	(3,608)	(36,444)
繰延税金資産の純額	¥ 72,138	¥ 77,498	\$ 782,808

5. 短期金融債務及び長期金融債務

2007年及び2008年3月31日現在の、短期金融債務の加重平均利率は、それぞれ3.4%と1.9%です。当社及び連結子会

社は、かかる借入金の借換を、いつでも容易に行うことができます。

2007年及び2008年3月31日現在の、1年以内返済予定の長期金融債務を含んだ短期金融債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2008	2008
銀行借入	¥ 118,910	¥ 120,139	\$ 1,213,525
貿易未決済手形	36	10	101
コマーシャルペーパー	22,865	158,168	1,597,657
1年以内返済予定の長期金融債務	98,927	46,011	464,757
計	¥ 240,738	¥ 324,328	\$ 3,276,040

2007年及び2008年3月31日現在の、長期金融債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2008	2008
0.0%－12.1% 2007年から2018年満期の無担保借入（主として銀行）...	¥ 106,260	¥ 120,488	\$ 1,217,051
0.57% 2007年満期無担保普通社債	50,000	—	—
0.62% 2010年満期無担保普通社債	30,000	30,000	303,030
0.97% 2012年満期無担保普通社債	20,000	20,000	202,020
0.00% 2013年満期無担保転換社債型新株予約権付社債	204,643	203,926	2,059,859
0.32%－1.18% 2007年から2013年満期無担保ユーロ円社債 （連結子会社発行）	15,020	7,409	74,838
6.00% 2007年から2009年満期の政府系金融機関からの 従業員住宅融資用担保付借入	1	—	—
0.48%－1.54% 2007年から2014年満期のリース債権証券化に伴う支払債務	33,768	43,781	442,232
	459,692	425,604	4,299,030
短期金融債務に含まれる1年以内返済予定の長期金融債務	(98,927)	(46,011)	(464,757)
計	¥ 360,765	¥ 379,593	\$ 3,834,273

転換社債型新株予約権付社債の転換及び償還に係る条件は、次のとおりです。

	転換価額
0.00% 2013年満期無担保転換社債型新株予約権付社債	¥ 2,531.00

転換価額は、時価を下回る株式の発行や株式分割といった後発事象があればそれ以降は調整されます。

2007年3月31日及び2008年3月31日現在で、全ての転換社債型新株予約権付社債が転換されたとすれば、それぞれ79,020千株及び79,018千株の普通株式が発行されます。

日本の慣行として、実質的に全ての銀行借入金には、次のような一般的銀行取引約定が付されています。すなわち、銀行からの要請がある場合には、現在及び将来の債務に対して、担保

及び保証が差入れられ、その差入担保は、当該銀行に対する全ての債務に充当されます。現在まで、当社は、そのような要請を銀行から受けたことはありません。さらに、銀行取引約定では、期限が到来した全ての長短借入金を、預金と相殺することのできる権利を銀行が有するとともに、債務不履行及びその他の特定の事項が発生した場合には、他の全ての銀行債務を預金と相殺することのできる権利を銀行が有しているとの規定があります。

2008年3月31日現在の、長期金融債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年	¥ 19,307	\$ 195,020
2011年	71,332	720,525
2012年	17,794	179,738
2013年	35,792	361,535
2014年以降	235,368	2,377,455
計	¥ 379,593	\$ 3,834,273

6. リース取引

ファイナンス・リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する、2007年及び2008年3月31日現在及び両日に終了した連結会計年度の情報は次のとおりです。

(a) 借手側

(1) 未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2008	2008
1年以内	¥ 98,303	¥ 103,880	\$ 1,049,293
1年超	211,031	216,013	2,181,949
計	¥ 309,334	¥ 319,893	\$ 3,231,242

(2) 支払リース料

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2008	2008
支払リース料	¥ 19,965	¥ 24,230	\$ 244,747

(b) 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2008	2008
機械及び装置：			
取得価額	¥ 123,363	¥ 129,799	\$ 1,311,101
減価償却累計額	57,807	62,834	634,687
期末残高	¥ 65,556	¥ 66,965	\$ 676,414

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2008	2008
1年以内	¥ 102,667	¥ 105,871	\$ 1,069,404
1年超	218,245	217,724	2,199,232
計	¥ 320,912	¥ 323,595	\$ 3,268,636

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2008	2008
受取リース料	¥ 23,663	¥ 25,928	\$ 261,899
減価償却費	21,514	23,505	237,424
受取利息相当額	2,262	2,409	24,333

オペレーティング・リース

(a) 借手側

2007年及び2008年3月31日現在の、未経過支払リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2008	2008
1年以内	¥ 1,334	¥ 1,625	\$ 16,414
1年超	2,965	4,366	44,101
計	¥ 4,299	¥ 5,991	\$ 60,515

(b) 貸手側

2007年及び2008年3月31日現在の、未経過受取リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2008	2008
1年以内	¥ 1,548	¥ 1,725	\$ 17,424
1年超	1,341	1,428	14,424
計	¥ 2,889	¥ 3,153	\$ 31,848

7. 純資産及び1株当たり情報

会社法は、株式の発行価額の全てを資本金として処理することを規定しています。ただし、取締役会の決定により、発行価額の2分の1を超えない金額を資本準備金として資本剰余金に含めることができます。

会社法は、配当金の10%、又は資本金の25%から利益準備金と資本準備金を控除した金額のいずれか小さい方の金額を、利益準備金又は資本準備金として積み立てることを規定しています。添付の連結貸借対照表においては、利益準備金は利益剰余金の中に含まれています。

当社は、2008年3月31日現在、利益準備金及び資本準備金の合計が資本金の25%に達しているため、積み立ては必要ありません。

利益準備金及び資本準備金は配当の対象とはなりません。株主総会の決議により、利益準備金及び資本準備金は、それぞれ、

その他の利益剰余金、その他の資本剰余金に組入れた上で配当することができます。

当社が配当金として分配することができる金額の上限は、会社法に従い、当社単体の財務諸表に基づき算定されます。

期末配当は、各事業年度終了後の株主総会で承認され、中間配当は、各中間期終了後の取締役会で決議されます。当該配当は、各事業年度及び中間期終了時点の株主に支払われます。会社法に従い、期末配当及びその他の剰余金の処分は、当該事業年度の財務諸表には、反映されていません。しかしながら、添付の連結損益計算書に記載されている1株当たり配当金は、各事業年度に対応する配当額を示しています。

2008年6月24日、株主は、2008年3月31日現在の株主に対する総額15,407百万円（155,626千米ドル）の、同日に終了した事業年度の期末配当金を承認しました。

8. 偶発債務

2008年3月31日現在で、当社及び連結子会社は以下の偶発債務を有しています。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2008	2008
保証債務	¥ 5,121	\$ 51,727
割引手形	31	313
計.....	¥ 5,152	\$ 52,040

TFT液晶事業に関し、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会競争総局等による調査を受けており、また、北米において

民事訴訟が提起されています。

9. 従業員退職給付制度

2007年及び2008年3月31日現在の、当社及び国内連結子会社の退職給付引当金の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2008	2008
退職給付債務	¥ 359,995	¥ 361,343	\$ 3,649,929
控除一年金資産の公正価値	(381,003)	(328,051)	(3,313,646)
控除一未認識数理計算上の差異	(23,849)	(88,848)	(897,455)
控除一未認識会計基準変更時差異	(2,809)	—	—
未認識過去勤務債務（債務の減額）	39,215	36,084	364,485
前払年金費用	9,514	20,863	210,738
退職給付引当金	¥ 1,063	¥ 1,391	\$ 14,051

このほかに、一部の在外連結子会社が、それぞれの国の会計基準によって計上している退職給付引当金が2007年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度において、それぞれ9,373百万円及び5,209百万円（52,616千米ドル）あります。

2007年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度の、当社及び国内連結子会社の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2008	2008
勤務費用	¥ 13,091	¥ 13,153	\$ 132,859
利息費用	8,751	9,014	91,051
期待運用収益	(16,092)	(17,171)	(173,444)
会計基準変更時差異の費用処理額	2,809	2,856	28,848
数理計算上の差異の費用処理額	3,392	3,398	34,323
過去勤務債務の費用処理額	(3,096)	(3,096)	(31,273)
退職給付費用	¥ 8,855	¥ 8,154	\$ 82,364

当社及び国内連結子会社の2007年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度における割引率は2.5%としています。また、2007年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

における年金資産の期待運用収益率は4.5%としています。

退職給付見込額は、主としてポイント基準により各連結会計年度へ配分しています。

10. セグメント情報

当社及び連結子会社は、エレクトロニクス機器事業と電子部品等事業を行っています。エレクトロニクス機器事業には、AV・通信機器、電化機器及び情報機器が含まれます。また、電子部品等事業には、LSI、液晶及びその他電子部品等が含まれます。

2007年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度の、事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

		単位：百万円		単位：千米ドル
		2007	2008	2008
売 上 高：				
エレクトロニクス機器：				
外部顧客に対する売上高	¥	2,058,109	¥ 2,285,341	\$ 23,084,253
セグメント間の内部売上高又は振替高		9,431	6,365	64,293
計		2,067,540	2,291,706	23,148,546
電 子 部 品 等：				
外部顧客に対する売上高		1,069,662	1,132,395	11,438,333
セグメント間の内部売上高又は振替高		492,024	630,490	6,368,586
計		1,561,686	1,762,885	17,806,919
消 去		(501,455)	(636,855)	(6,432,879)
連 結	¥	3,127,771	¥ 3,417,736	\$ 34,522,586
営 業 利 益：				
エレクトロニクス機器	¥	81,705	¥ 79,218	\$ 800,182
電 子 部 品 等		105,519	104,363	1,054,172
消 去		(693)	111	1,121
連 結	¥	186,531	¥ 183,692	\$ 1,855,475
総 資 産：				
エレクトロニクス機器	¥	927,321	¥ 950,857	\$ 9,604,616
電 子 部 品 等		1,583,965	1,686,595	17,036,313
消去又は全社		457,524	435,755	4,401,566
連 結	¥	2,968,810	¥ 3,073,207	\$ 31,042,495
減価償却費：				
エレクトロニクス機器	¥	46,560	¥ 71,298	\$ 720,182
電 子 部 品 等		173,078	206,429	2,085,141
消 去		(1,923)	(1,160)	(11,717)
連 結	¥	217,715	¥ 276,567	\$ 2,793,606
資本的支出：				
エレクトロニクス機器	¥	71,479	¥ 128,194	\$ 1,294,889
電 子 部 品 等		288,406	308,441	3,115,565
消 去		(2,802)	(410)	(4,141)
連 結	¥	357,083	¥ 436,225	\$ 4,406,313

2007年及び2008年3月31日現在の全社資産は、それぞれ485,370百万円及び464,645百万円（4,693,384千米ドル）であり、主に当社の現金及び現金同等物、投資有価証券からなっています。

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準

委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しています。これによる2007年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

「注記1. (n) 会計処理の変更」に記載の通り、従来、その他の収益（費用）の「その他」に含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、2007

年3月31日に終了した連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2007年3月31日に終了した連結会計年度の「エレクトロニクス機器」の売上高は3,583百万円、営業利益は731百万円それぞれ増加し、「電子部品等」の売上高は12,031百万円、営業利益は10,425百万円それぞれ増加しています。

当社の在米国連結子会社は、2007年3月31日に終了した連結会計年度より、改正後の米国の退職給付に係る会計基準を適用しています。これによる2007年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2008年3月31日に終了した連結会計年度より、2007年4月1日以

降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2008年3月31日に終了した連結会計年度の「エレクトロニクス機器」の営業利益は3,096百万円（31,273千米ドル）減少し、「電子部品等」の営業利益は4,138百万円（41,798千米ドル）減少しています。

2008年3月31日に終了した連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 2007年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用しています。これによる2008年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

2007年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度の、所在地別セグメント情報は次のとおりです。

		単位：百万円		単位：千米ドル
		2007	2008	2008
売上高：				
日本：				
	外部顧客に対する売上高	¥ 1,860,199	¥ 1,971,125	\$ 19,910,354
	セグメント間の内部売上高又は振替高	909,956	970,510	9,803,131
	計	2,770,155	2,941,635	29,713,485
米州：				
	外部顧客に対する売上高	526,325	563,501	5,691,929
	セグメント間の内部売上高又は振替高	7,076	14,411	145,566
	計	533,401	577,912	5,837,495
欧州：				
	外部顧客に対する売上高	490,338	548,242	5,537,798
	セグメント間の内部売上高又は振替高	3,445	4,134	41,758
	計	493,783	552,376	5,579,556
中国：				
	外部顧客に対する売上高	129,449	191,177	1,931,081
	セグメント間の内部売上高又は振替高	394,878	450,354	4,549,030
	計	524,327	641,531	6,480,111
その他：				
	外部顧客に対する売上高	121,460	143,691	1,451,424
	セグメント間の内部売上高又は振替高	218,244	236,737	2,391,283
	計	339,704	380,428	3,842,707
消去		(1,533,599)	(1,676,146)	(16,930,768)
連結		¥ 3,127,771	¥ 3,417,736	\$ 34,522,586

		単位：百万円		単位：千米ドル
		2007	2008	2008
営業利益：				
日 本		¥ 163,216	¥ 144,502	\$ 1,459,616
米 州		9,533	7,444	75,192
欧 州		8,129	11,280	113,940
中 国		8,842	9,835	99,343
そ の 他		2,116	3,683	37,202
消 去		(5,305)	6,948	70,182
連 結		¥ 186,531	¥ 183,692	\$ 1,855,475
総 資 産：				
日 本		¥ 2,057,977	¥ 2,161,836	\$ 21,836,727
米 州		193,451	175,767	1,775,424
欧 州		231,344	246,833	2,493,263
中 国		153,600	186,909	1,887,970
そ の 他		103,592	94,978	959,374
消去又は全社		228,846	206,884	2,089,737
連 結		¥ 2,968,810	¥ 3,073,207	\$ 31,042,495

2007年及び2008年3月31日現在の全社資産は、それぞれ485,370百万円及び464,645百万円（4,693,384千米ドル）であり、主に当社の現金及び現金同等物、投資有価証券からなっています。

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、重要性の観点から、従来は「その他」に含めていた「中国」を区分表示し、区分表示していた「アジア」を「その他」に含めています。これにより、所在地別セグメント情報における「その他」に含まれる主な地域は、「アジア」「中近東」及び「大洋州」となります。

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しています。これによる2007年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

「注記1. (n) 会計処理の変更」に記載の通り、従来、その他の収益（費用）の「その他」に含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、2007年3月31日に終了した連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更しています。この結果、従来の方

法による2007年3月31日に終了した連結会計年度の「日本」の売上高は38,151百万円、営業利益は17,372百万円それぞれ増加しています。また、「消去」の売上高は22,537百万円、営業利益は6,216百万円それぞれ減少しています。

当社の在米国連結子会社は、2007年3月31日に終了した連結会計年度より、改正後の米国の退職給付に係る会計基準を適用しています。これによる2007年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2008年3月31日に終了した連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方

法による2008年3月31日に終了した連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 2007年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用しています。これによる2008年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

2007年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度の、海外売上高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2008	2008
海外売上高：			
米 州.....	¥ 582,588	¥ 625,841	\$ 6,321,626
欧 州.....	523,301	584,252	5,901,535
中 国.....	305,895	412,470	4,166,364
そ の 他.....	189,049	204,426	2,064,909
計	¥ 1,600,833	¥ 1,826,989	\$ 18,454,434

海外売上高は顧客に対する在外連結子会社の売上高並びに当社及び国内連結子会社の輸出売上高からなっています。

2007年3月31日に終了した連結会計年度より、重要性の観点から、従来は「その他」に含めていた「中国」を区分表示し、区分表示していた「アジア」を「その他」に含めています。

「注記1. (n) 会計処理の変更」に記載の通り、従来、その他の収益（費用）の「その他」に含めて計上していた特許料・技

術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、2007年3月31日に終了した連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2007年3月31日に終了した連結会計年度の海外売上高は、「欧州」で102百万円、「中国」で13,126百万円、「その他」で1,022百万円それぞれ増加しています。

11. 重要な後発事象

当社は、芙蓉総合リース株式会社との間で締結したシャープファイナンス株式会社の株式の一部譲渡及び取得に関する基本合意に基づき、2008年4月1日に当社が保有するシャープファイナンス株式会社の発行済株式の65%（譲渡価額31,200百万円

（315,152千米ドル））を芙蓉総合リース株式会社へ譲渡しました。なお、当該株式の譲渡に伴う関係会社株式売却益は、18,521百万円（187,081千米ドル）です。

独立監査人の監査報告書



シャープ株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、シャープ株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている、2007年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。この監査基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るよう監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表に含まれる金額や開示の基礎となる証憑を試査により検証する手続を含む。また、監査は経営者が採用した会計方針、経営者によって行われた重要な見積りの評価、及び全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社の2007年及び2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

我々の意見を限定するものではないが、以下の事項に留意する必要がある。

注記1.(n)に記載されているとおり、従来、「その他の収益（費用）」に含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、2007年3月31日に終了した連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更した。

2008年3月31日現在並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、便宜のため米ドルへ換算されている。我々の監査は、円貨金額の米ドル金額への換算を含み、当連結財務諸表の米ドルへの換算金額が、注記1.(a)の基準に従って算出されているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

日本、大阪
2008年6月24日

(注) 本監査報告書は、「Sharp Corporation Annual Report 2008」に掲載されている “Independent Auditors’ Report” を翻訳したものです。

連結子会社

国 内：	シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社
	シャープファイナンス株式会社
	シャープシステムプロダクト株式会社
	シャープマニファクチャリングシステム株式会社
	シャープエンジニアリング株式会社
	シャープドキュメントシステム株式会社
	シャープアメニティシステム株式会社
	シャープ新潟電子工業株式会社
	シャープトレーディング株式会社
	シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社
	シャープ米子株式会社
	SDフューチャーテクノロジー株式会社
海 外： 〈国／地域〉	Sharp Electronics Corporation 〈米国〉
	Sharp Laboratories of America, Inc. 〈米国〉
	Sharp Electronics Manufacturing Company of America, Inc. 〈米国〉
	Sharp Electronics of Canada Ltd. 〈カナダ〉
	Sharp Electronica Mexico S.A. de C.V. 〈メキシコ〉
	Sharp Electronics (Europe) GmbH 〈ドイツ〉
	Sharp Electronics (U.K.) Ltd. 〈英国〉
	Sharp Laboratories of Europe, Ltd. 〈英国〉
	Sharp International Finance (U.K.) Plc. 〈英国〉
	Sharp Electronica España S.A. 〈スペイン〉
	Sharp Electronics (Schweiz) AG 〈スイス〉
	Sharp Electronics (Nordic) AB 〈スウェーデン〉
	Sharp Electronics France S.A. 〈フランス〉
	Sharp Manufacturing France S.A. 〈フランス〉
	Sharp Electronics (Italia) S.p.A. 〈イタリア〉
	Sharp Electronics Benelux B.V. 〈オランダ〉
	Sharp Manufacturing Poland Sp. zo. o. 〈ポーランド〉
	Sharp Electronics Russia LLC. 〈ロシア〉
	Sharp Electronics (Taiwan) Co., Ltd. 〈台湾〉
	Sharp Electronic Components (Taiwan) Corporation 〈台湾〉
	Sharp (Phils.) Corporation 〈フィリピン〉
	Sharp-Roxy Sales (Singapore) Pte., Ltd. 〈シンガポール〉
	Sharp Electronics (Singapore) Pte., Ltd. 〈シンガポール〉
	Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn. Bhd. 〈マレーシア〉
	Sharp Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. 〈マレーシア〉
	Sharp Microelectronics Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. 〈マレーシア〉
	Sharp Appliances (Thailand) Ltd. 〈タイ〉
	Sharp Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. 〈タイ〉
	Sharp Software Development India Pvt. Ltd. 〈インド〉
	Shanghai Sharp Electronics Co., Ltd. 〈中国〉
	Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd. 〈中国〉
	Wuxi Sharp Electronic Components Co., Ltd. 〈中国〉
	Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd. 〈中国〉
	Sharp Electronics (Shanghai) Co., Ltd. 〈中国〉
	Sharp Technical Components (Wuxi) Co., Ltd. 〈中国〉
	Sharp Electronics Sales (China) Co., Ltd. 〈中国〉
	P.T. Sharp Electronics Indonesia 〈インドネシア〉
	P.T. Sharp Semiconductor Indonesia 〈インドネシア〉
	Sharp Corporation of Australia Pty. Ltd. 〈オーストラリア〉
	Sharp Corporation of New Zealand Ltd. 〈ニュージーランド〉
	Sharp Middle East FZE 〈U.A.E.〉

株主メモ

(2008年3月31日現在)

株主の状況

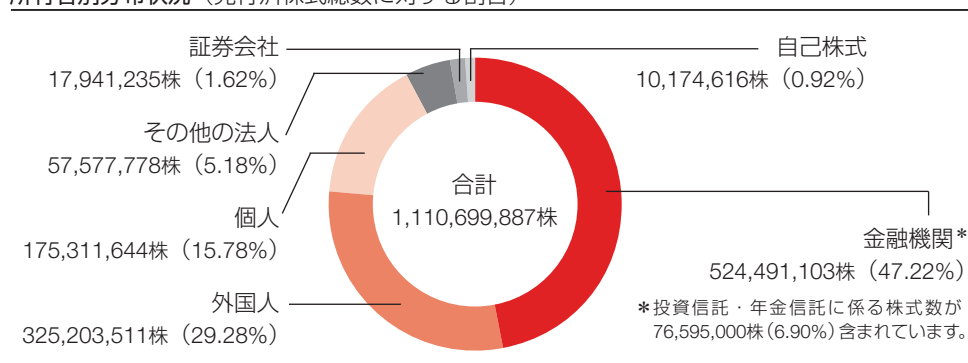
株主数 85,032名

大株主

	所有株式数	持株比率
日本生命保険相互会社	55,667,384 株	5.01 %
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	52,730,527	4.75
明治安田生命保険相互会社	47,359,000	4.26
株式会社みずほコーポレート銀行	41,910,469	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,678,116	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	39,234,000	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	39,113,000	3.52
第一生命保険相互会社	30,704,140	2.76
三井住友海上火災保険株式会社	30,658,022	2.76
株式会社損害保険ジャパン	26,870,000	2.42

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行には、上記以外に退職給付信託に係る信託財産として設定した株式が4,770,000株あります。

所有者別分布状況（発行済株式総数に対する割合）



上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

株主名簿管理人 (事務取扱場所)

みずほ信託銀行株式会社
大阪支店 証券代行部
〒530-0057 大阪市北区曽根崎2丁目11番16号
TEL：0120-288-324（フリーダイヤル）

お問い合わせ先

シャープ株式会社 経理本部 IR室
(大阪) 〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号
TEL：06-6625-3023 FAX：06-6625-0918
(東京) 〒162-8408 東京都新宿区市谷八幡町8番地
TEL：03-3260-1289 FAX：03-3260-1822
(日本語サイト) <http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/index.html>
(英語サイト) <http://sharp-world.com/corporate/ir/index.html>

SHARP

シャープ株式会社

〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号

TEL: 06-6621-1221 (大代表)

<http://www.sharp.co.jp>



●この印刷物は環境に配慮した植物性大豆インキを使用しています。

